

総括表（市町村）

〔注釈〕※1：経常収支比率の（）内の数値は、令和元年度は「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,320,557	9.8	1,320,557	53.6	普通税	1,320,496	100.0	-
地方譲与税	31,100	0.2	31,100	1.3	法定普通税	1,320,496	100.0	-
利子割交付金	1,044	0.0	1,044	0.0	市町村民税	508,956	38.5	-
配当割交付金	2,685	0.0	2,685	0.1	個人均等割	17,024	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	3,053	0.0	3,053	0.1	所得割	403,467	30.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	36,083	2.7	-
地方消費税交付金	204,703	1.5	204,703	8.3	法人税割	52,382	4.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	721,100	54.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	720,624	54.6	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,324	2.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	56,116	4.2	-
自動車税環境性能割交付金	2,182	0.0	2,182	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	10,334	0.1	10,334	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	12,081	0.1	12,081	0.5	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	10,440	0.1	10,440	0.4	目的税	61	0.0	-
自動車税減収補填特例交付金	970	0.0	970	0.0	法定目的税	61	0.0	-
軽自動車税減収補填特例交付金	671	0.0	671	0.0	入湯税	61	0.0	-
地方交付税	915,954	6.8	845,592	34.3	事業所税	-	-	-
普通交付税	845,592	6.3	845,592	34.3	都市計画税	-	-	-
特別交付税	70,362	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
（一般財源計）	2,503,693	18.6	2,433,331	98.8	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,449	0.0	1,449	0.1	合計	1,320,557	100.0	-
分担金・負担金	7,299	0.1	-	-				
使用料	57,047	0.4	3,162	0.1				
手数料	19,447	0.1	-	-				
国庫支出金	1,776,719	13.2	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,281	0.1	8,281	0.3				
都道府県支出金	321,891	2.4	-	-				
財産収入	9,736	0.1	-	-				
寄附金	4,442,402	33.0	-	-				
繰入金	3,696,763	27.5	-	-				
繰越金	283,126	2.1	-	-				
諸収入	97,010	0.7	17,103	0.7				
地方債	218,579	1.6	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	140,610	1.0	-	-				
歳入合計	13,443,442	100.0	2,463,326	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	70,002	0.5	-	70,002	-
総務費	8,792,325	67.2	13,886	672,633	-
民生費	1,551,998	11.9	-	569,370	-
衛生費	412,446	3.2	-	276,299	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	375,481	2.9	16,676	344,772	-
商工費	357,059	2.7	-	109,077	-
土木費	374,626	2.9	247,471	79,768	-
消防費	165,829	1.3	832	157,072	-
教育費	597,888	4.6	94,575	392,950	-
災害復旧費	24,263	0.2	-	7,564	-
公債費	371,204	2.8	-	340,275	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	13,093,121	100.0	373,440	3,019,782	-
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,973,386	15.1	1,014,005	976,484	37.5
人件費	682,552	5.2	618,607	581,086	22.3
うち職員給	407,846	3.1	360,223	-	-
扶助費	919,630	7.0	55,123	55,123	2.1
公債費	371,204	2.8	340,275	340,275	13.1
元利償還金	371,204	2.8	340,275	340,275	13.1
うち元金	352,579	2.7	321,650	321,650	12.4
うち利子	18,625	0.1	18,625	18,625	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,722,032	81.9	1,962,382	1,474,618	56.6
物件費	1,814,552	13.9	544,542	344,133	13.2
維持補修費	22,751	0.2	19,179	18,923	0.7
補助費等	3,720,705	28.4	721,993	574,240	22.1
うち一部事務組合負担金	355,653	2.7	355,248	334,345	12.8
繰出金	619,039	4.7	559,931	537,322	20.6
積立金	4,524,985	34.6	116,737	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	397,703	3.0	43,395	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	373,440	2.9	35,831	-	-
うち補助	52,751	0.4	429	-	-
うち単独	310,689	2.4	25,402	-	-
災害復旧事業費	24,263	0.2	7,564	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,093,121	100.0	3,019,782	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,442	13,093	349	203	3,697	3,040	
2 土地取得特別会計	2	-	2	2	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等（純計）	13,444	13,093	351	204		3,040	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,083	999	85	85	58	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	115	115	0	1	25	-	-	-	
3 農業集落排水特別会計	693	659	34	24	263	3,424	2,537	-	法非適用企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				110		3,424	2,537		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 鳥栖・三養基地区消防事務組合	1,520	1,504	16	16	46	309	-	
2 鳥栖地区広域市町村圏組合	101	100	1	1	0	-	-	
3 三養基西部葬祭組合	60	53	7	7	4	-	-	
4 三神地区環境事務組合	441	418	23	23	18	-	-	
5 鳥栖・三養基西部環境施設組合	1,484	1,434	49	49	0	-	-	
6 佐賀県後期高齢者医療広域連合	257	251	6	6	41	-	-	
7 佐賀県市町村総合事務組合	3,485	3,133	352	352	10	-	-	
8 佐賀県東部環境施設組合	220	191	29	29	0	-	-	
9 鳥栖地区広域市町村圏組合（介護）	10,152	9,626	526	526	1,538	-	-	
10 佐賀県後期高齢者医療広域連合（医療）	131,132	125,037	6,095	6,095	1,013	-	-	
11 佐賀県市町村総合事務組合（交通災害）	28	28	2	2	0	-	-	
12 佐賀東部水道企業団（末端給水）	2,430	2,292	138	2,519	31	1,177	-	
13 佐賀東部水道企業団（用水供給）	2,390	2,031	358	2,013	5	5,620	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				11,638		7,106		

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	414,576	383,887	371,204	16.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	234,802	253,780	249,775	11.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	52,447	9,324	9,672	0.4
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	31,328	30,542	25,742	1.1
一時借入金の子子	-	-	-	-
合計	(A) 733,153	677,533	656,393	
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	6,216	6,147	2,116	0.1
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	18,996	18,996	19,089	0.8
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	6,116	5,399	4,537	0.2
特定財源の額	(B) 37,565	31,487	30,929	
標準財政規模	(C) 2,580,400	2,540,316	2,675,750	
算入公債費等の額	(D) 440,626	412,014	400,950	
	(C)－(D) 2,139,774	2,128,302	2,274,800	
実質公債費比率	(単年度) 11.9	11.0	9.9	
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D)) × 100	(3ヵ年平均) 12.9	12.0	10.9	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																															
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比																				
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,306,499	3,174,403	3,040,403	133.7	PFI事業に係るもの		-	-	-	-																				
	債務負担行為に基づく支出予定額	167,859	136,050	108,108	4.8	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-																				
	公営企業債等繰入見込額	2,759,581	2,654,685	2,537,127	111.5	国営土地改良事業に係るもの		3,000	3,000	3,000	0.1																				
	組合等負担等見込額	38,540	227,070	215,995	9.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		9,277	5,577	2,740	0.1																				
	退職手当負担見込額	201,617	168,945	128,049	5.6	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-																				
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-																				
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		126,307	108,244	89,155	3.9																				
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-																				
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-																				
	合計	(E)	6,474,096	6,361,153	6,029,682		その他上記に準ずるもの		29,275	19,229	13,213	0.6																			
充当可能財源等	充当可能基金	4,349,324	5,502,809	6,333,851	278.4	企業債等繰入見込額	農業集落排水特別会計	2,759,581	2,654,685	2,537,127	111.5																				
	充当可能特定歳入	295,227	225,155	176,535	7.8																										
	基準財政需要額算入見込額	4,922,729	4,667,209	4,504,116	198.0																										
	合計	(F)	9,567,280	10,395,173	11,014,502																										
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			-	-		その他の会計		-	-	-	-																				
<table><tr><th>健全化判断比率</th><th>令和2年度</th><th>早期健全化基準</th><th>財政再生基準</th></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>15.00</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>20.00</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>10.9</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>-</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	15.00	20.00	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	実質公債費比率	10.9	25.0	35.0	将来負担比率	-	350.0		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準																						
						実質赤字比率	-	15.00	20.00																						
						連結実質赤字比率	-	20.00	30.00																						
						実質公債費比率	10.9	25.0	35.0																						
将来負担比率	-	350.0																													
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-																											
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-																											
	-	-	-	-																											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 三養基西部土地開発公社	1	12	2	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			2						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	9,653	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本人	9,589	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	-	%					
面積	総額	12.80	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	10.9	%					
歳入	総額	13,443,442	千円	得	来	負	担	比	率	-	%						
歳出	総額	13,093,121	千円	市	町	村	類	型		H28	Ⅱ-2	H29	Ⅱ-2	H30	Ⅱ-2		
実質	収支	204,408	千円	(	年	度	毎	)		R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2				
標準	財政規模	2,675,750	千円														
地方債	現在高	3,040,403	千円														

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

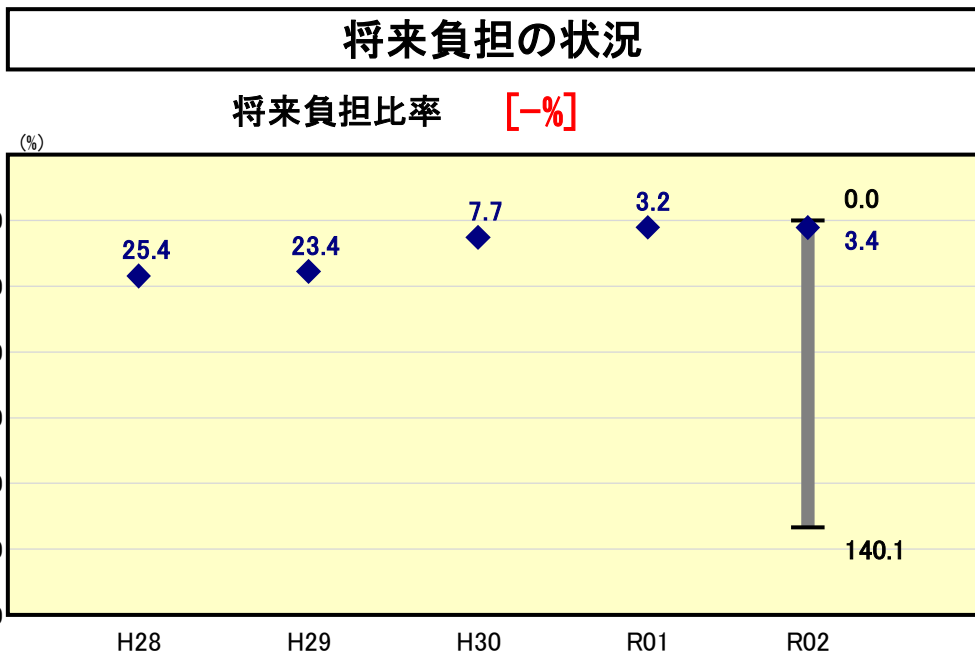
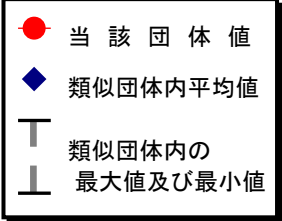
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



令和2年度

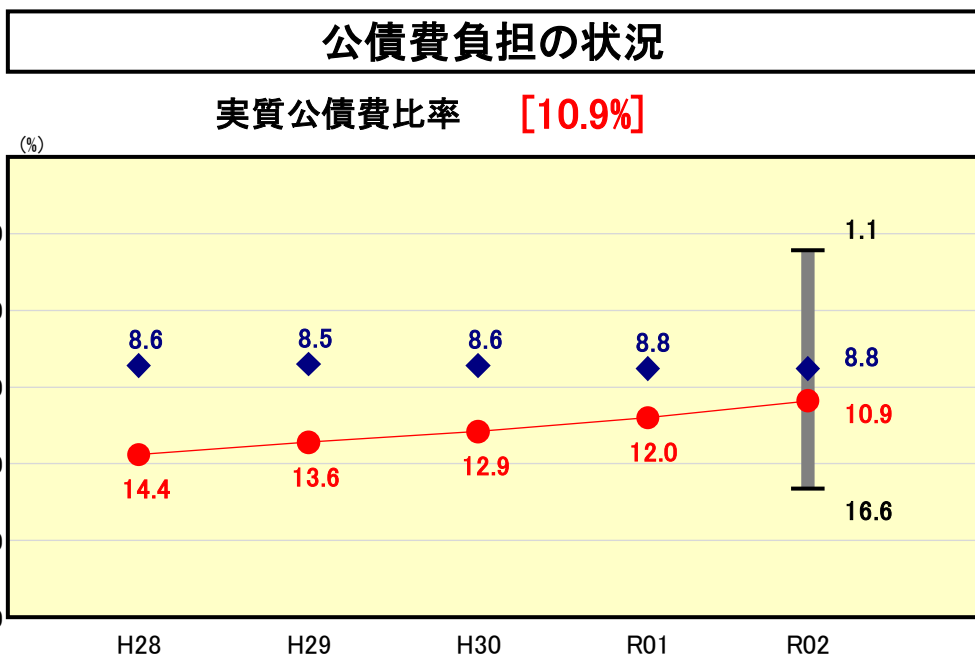
佐賀県上峰町

類似団体内順位 1/68 全国平均 24.9 佐賀県平均 0.3

将来負担比率の分析欄

平成19年度より比率は順調に低減し、平成27年度決算時点において0%を下回り、引き続き令和2年度決算時点においても算定なしとなった。

充当可能基金が大幅に増えたことと、起債の抑制による着実な地方債現在高の減少が要因であり、今後も将来負担比率が上昇しないような健全な財政運営を行っていく。



類似団体内順位 50/68 全国平均 5.7 佐賀県平均 7.2

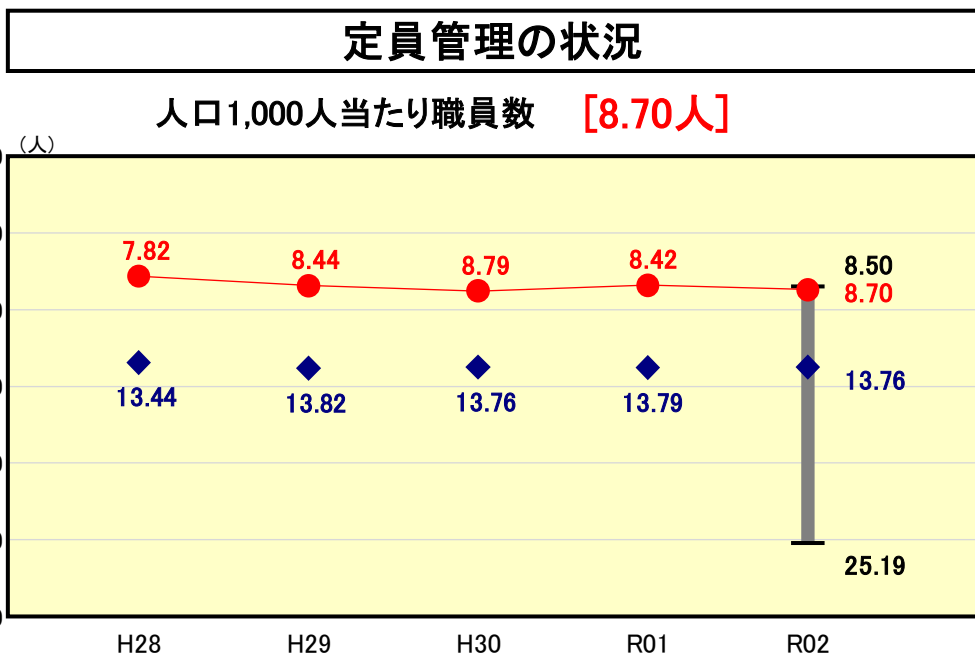
実質公債費比率の分析欄

平成20年度に23.7%と極めて高い比率となったが、年々低減しており、平成26年度決算時点で18%を下回った。

令和2年度も引き続き比率は低減しているが、類似団体平均、全国平均及び佐賀県平均を大きく上回っている。

毎年の起債償還額が大きいことが比率の高い一番の要因となっている。

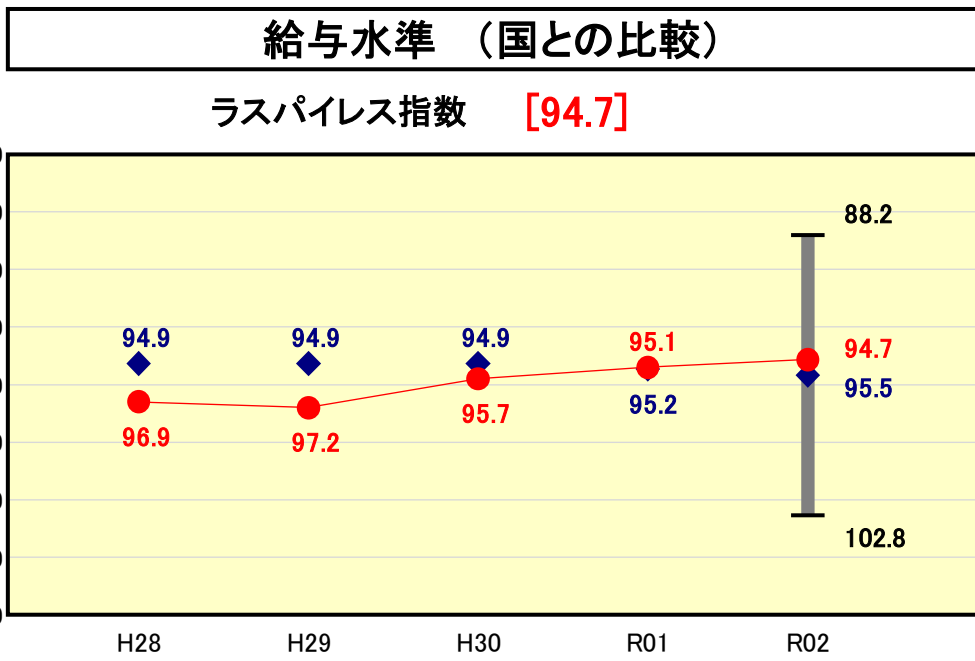
今後も起債に過度に依存しない事業計画のもと比率の低減に努める。



類似団体内順位 3/68 全国平均 8.16 佐賀県平均 7.65

人口1,000人当たり職員数の分析欄

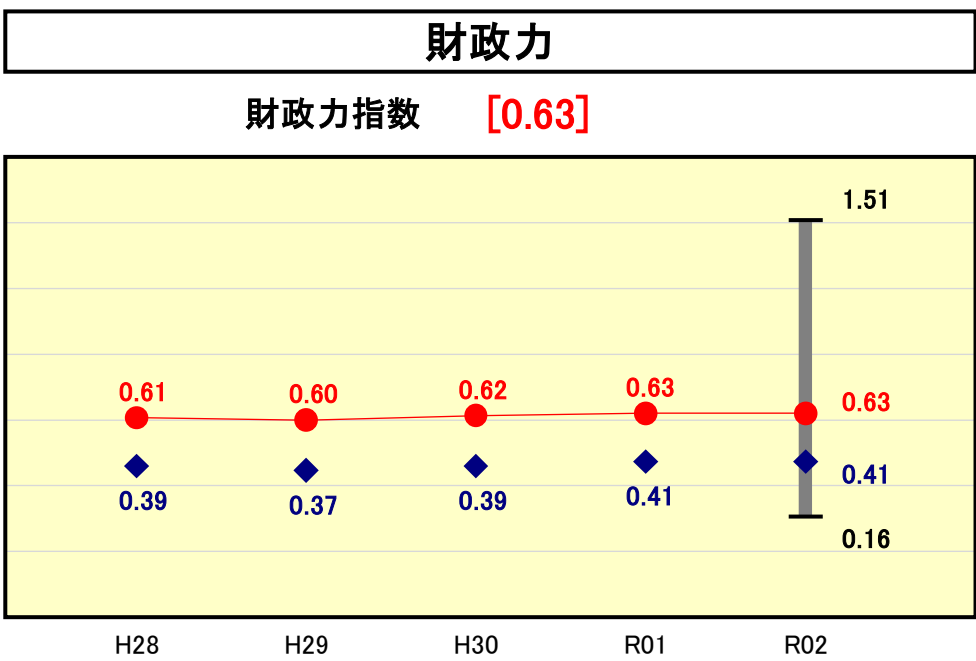
近年は、新規採用者数を退職者数の一部補充に留めていたが、権限移譲や地方創生などで新たな事業が増えており、退職者数を勘案し計画的に職員採用を行っている。



類似団体内順位 26/68 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均より0.8ポイント下回っているが、今後も給与の適正化に努める。



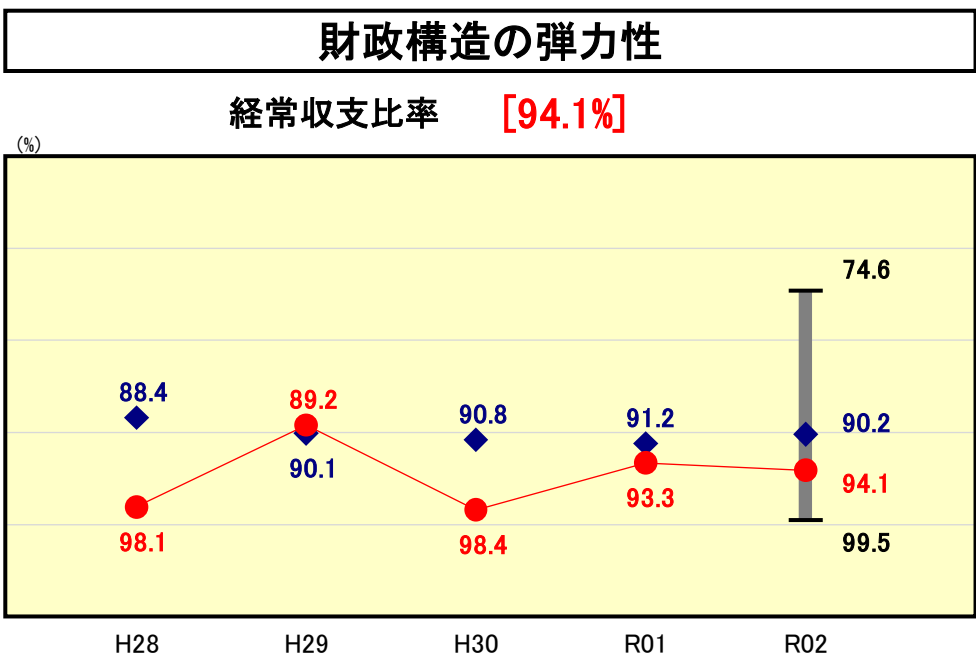
類似団体内順位 10/68 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52

財政力指数の分析欄

町北部にある工業地域や町中央部にある商業地域などの税収により、類似団平均より0.22ポイント上回る0.63となっている。

類似団体平均は、0.41ポイント程度で推移しているのに対して0.63ポイント程度で推移している。

基準財政需要額、基準財政収入額とも近年はほぼ横ばいである。

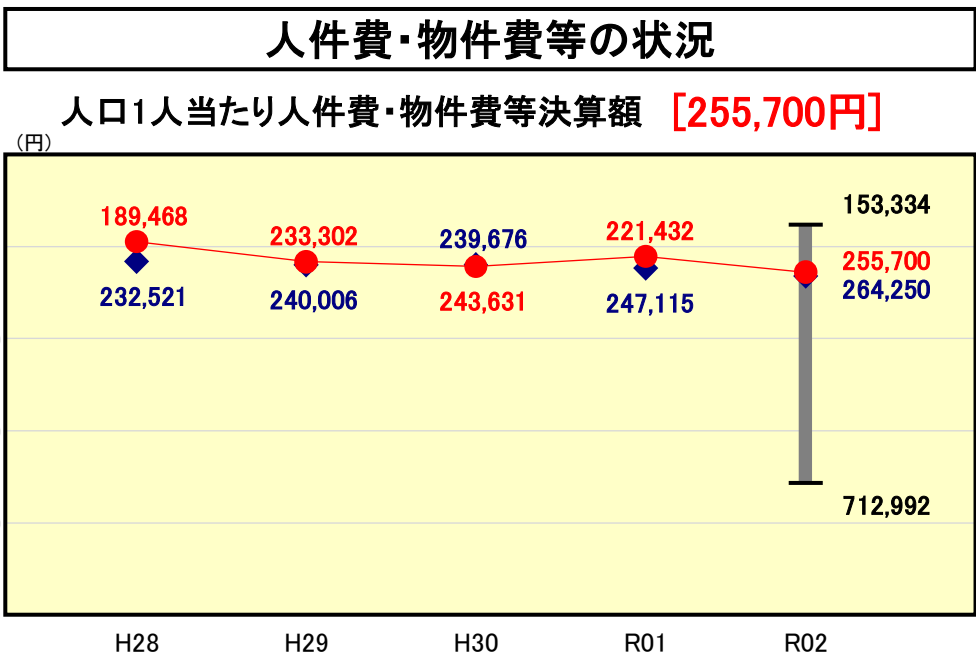


類似団体内順位 54/68 全国平均 93.1 佐賀県平均 92.2

経常収支比率の分析欄

令和2年度は町税が減収となり普通交付税が増収したものの、経常一般財源が減少したため、経常収支比率が昨年度より悪化した。

類似団体平均を3.9ポイント上回り、扶助費、物件費、補助費等が年々増加傾向にあるため、経常経費の削減に努める必要がある。



類似団体内順位 36/68 全国平均 145,817 佐賀県平均 155,099

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

近年類似団体内で最も少ない決算額となっていたが、平成27年度より物件費が大きく増加しているため、類似団体内平均とほぼ同額程度になっている。

他方で一部事務組合において塵芥処理業務や消防業務等を行っているため、人件費を押し下げる要因となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県上峰町

経常収支比率の分析

人	9,653	人(R3.1.1現在)	-	%
うち日本人	9,589	人(R3.1.1現在)	-	%
面積	12.80	km ²		
歳入総額	13,443,442	千円	実質赤字比率	- %
歳出総額	13,093,121	千円	連結実質赤字比率	- %
実質収支	204,408	千円	実質公債費比率	10.9 %
標準財政規模	2,675,750	千円	将来負担比率	- %
地方債現在高	3,040,403	千円		
			市町村類型	H28Ⅱ-2H29Ⅱ-2H30Ⅱ-2
			(年度毎)	R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2

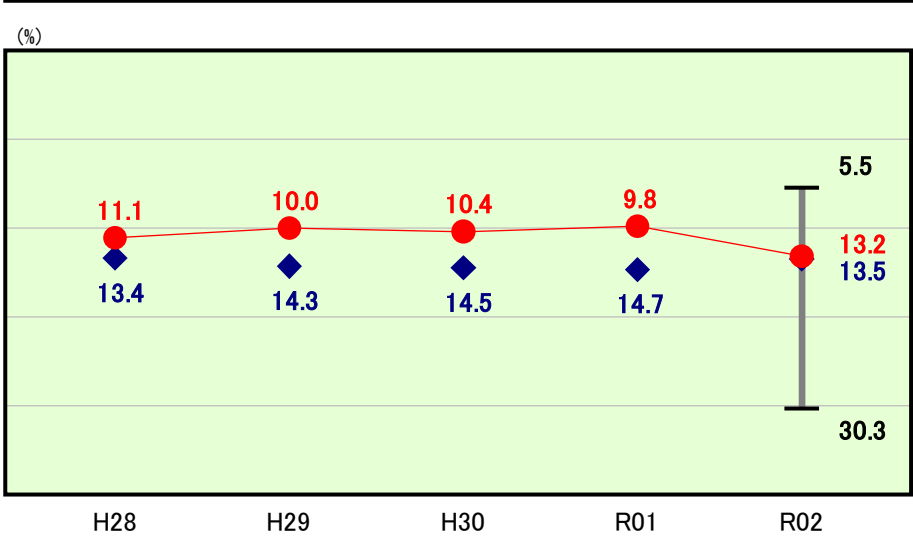
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



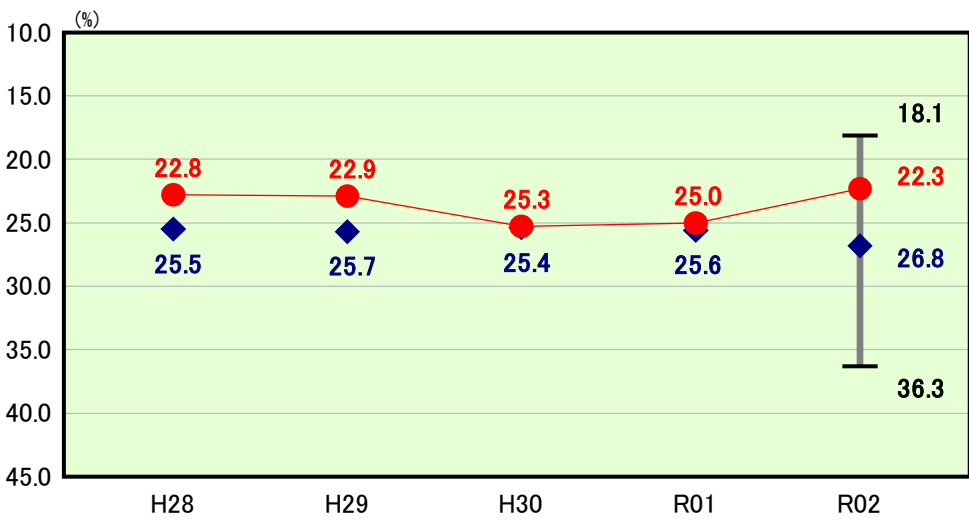
類似団体内順位 36/68 全国平均 14.3 佐賀県平均 12.2

物件費の分析欄

昨年度から3.4ポイント増加したが、類似団体平均を0.3ポイント下回っている。

近年委託業務に係る経費が年々増加しているため、今後比率が増加していくことも想定されるため、過大にならないよう精査を行っていく必要がある。

人件費



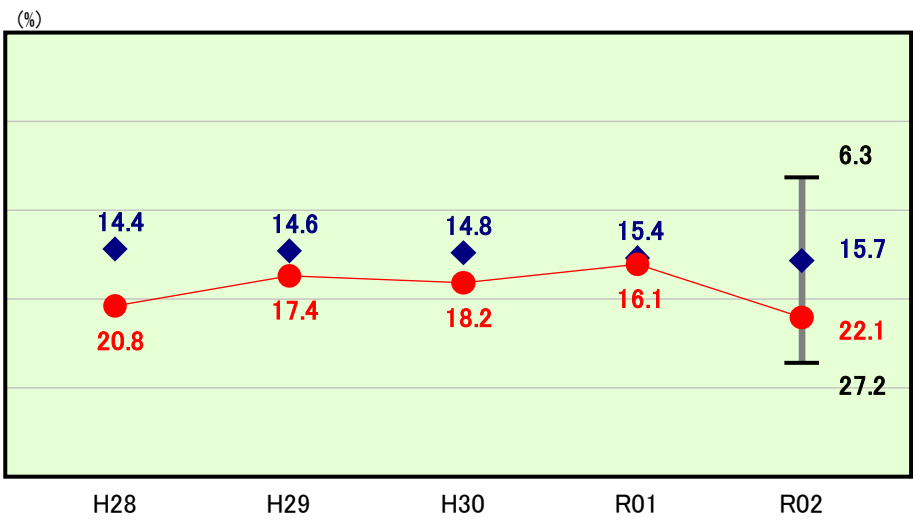
類似団体内順位 10/68 全国平均 26.8 佐賀県平均 24.7

人件費の分析欄

これまで類似団体平均を下回っていたが、計画的な職員採用のもと、職員数の増加に伴いH30年度・R元年度類似団体平均とほぼ同額となり、R2年度は下回った。

職員の定数条例に達したため、人件費自体はこれから定期昇給等による自然増のみであり、人員増に伴う大幅な増加はないと考えられる。

補助費等



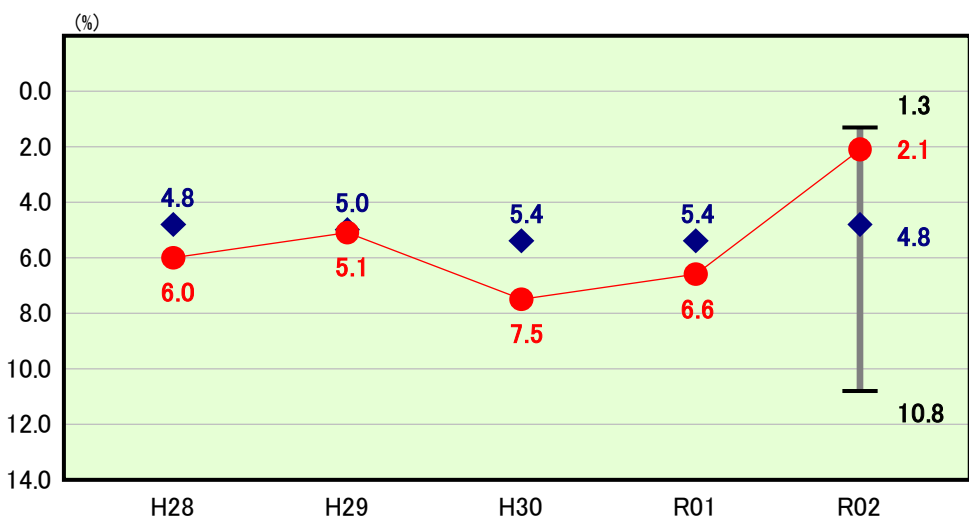
類似団体内順位 64/68 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.7

補助費等の分析欄

類似団体平均を6.4ポイント上回っている。要因は塵芥処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っており、補助費等として支出しているためである。またR2年度からは中心市街地活性化事業への支出も増加したため。

また、各種団体等への補助額も徐々に増加しているため、精査を行っていく必要がある。

扶助費

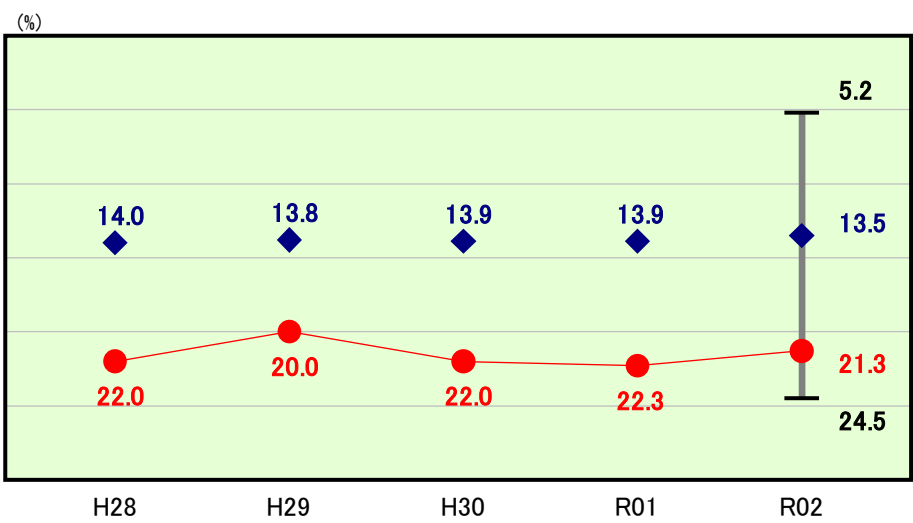


類似団体内順位 5/68 全国平均 12.4 佐賀県平均 11.4

扶助費の分析欄

昨年度から4.5ポイント減少し、類似団体平均を2.7ポイント下回った。しかし、今後も社会保障経費は増加していく見込みである。

その他



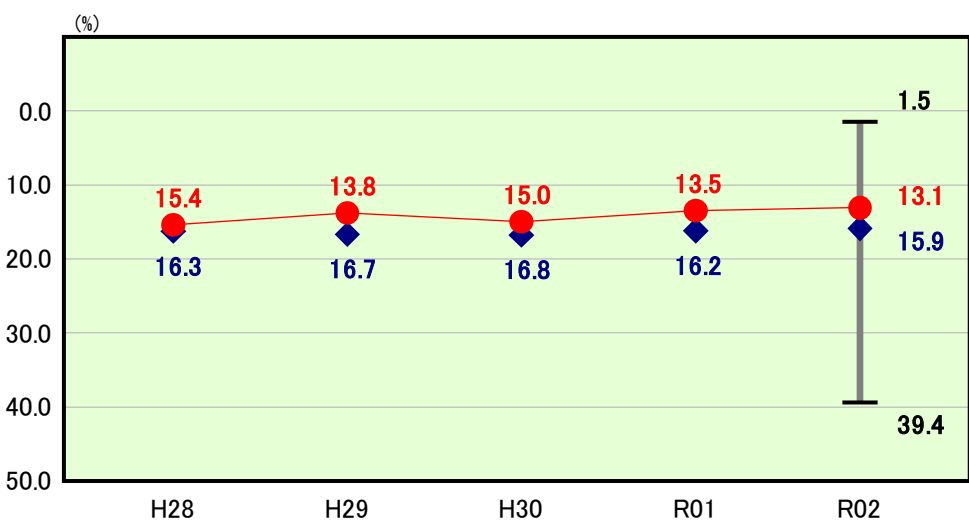
類似団体内順位 66/68 全国平均 12.6 佐賀県平均 14.0

その他の分析欄

昨年度から1.0ポイント減少し、類似団体平均を7.8ポイントと大幅に上回っている。要因は特別会計等への繰出金が大いことにある。特に下水道（農業集落排水）事業については毎年度2億円以上の繰出を行っている。

また、その他の特別会計への繰出金も高止まりしている。

公債費



類似団体内順位 22/68 全国平均 16.3 佐賀県平均 17.2

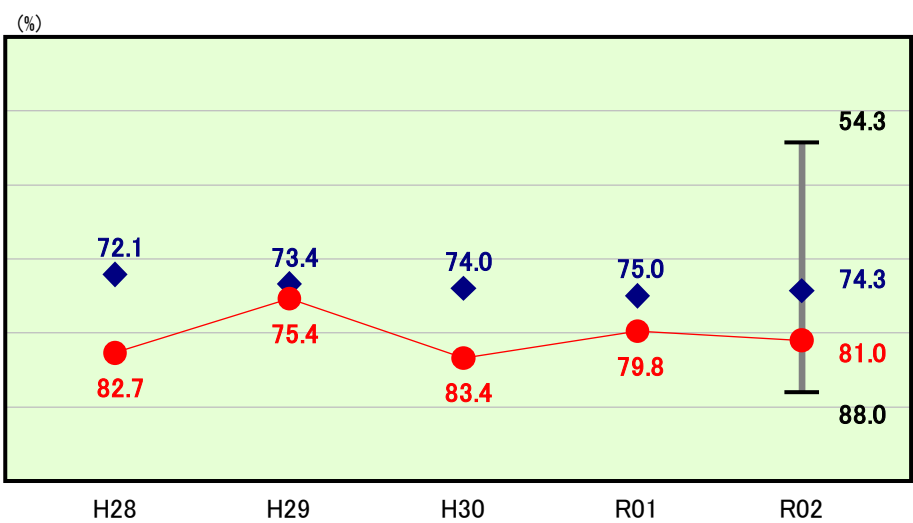
公債費の分析欄

類似団体平均を2.8ポイント下回っている。

公債費償還額のピークは越えているため、徐々に低減していく見込みである。

今後も計画的な起債発行を行い、起債償還が財政状況を圧迫しないよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 59/68 全国平均 76.8 佐賀県平均 75.0

公債費以外の分析欄

昨年度より1.2ポイント増加し、類似団体平均を6.7ポイント上回っている。

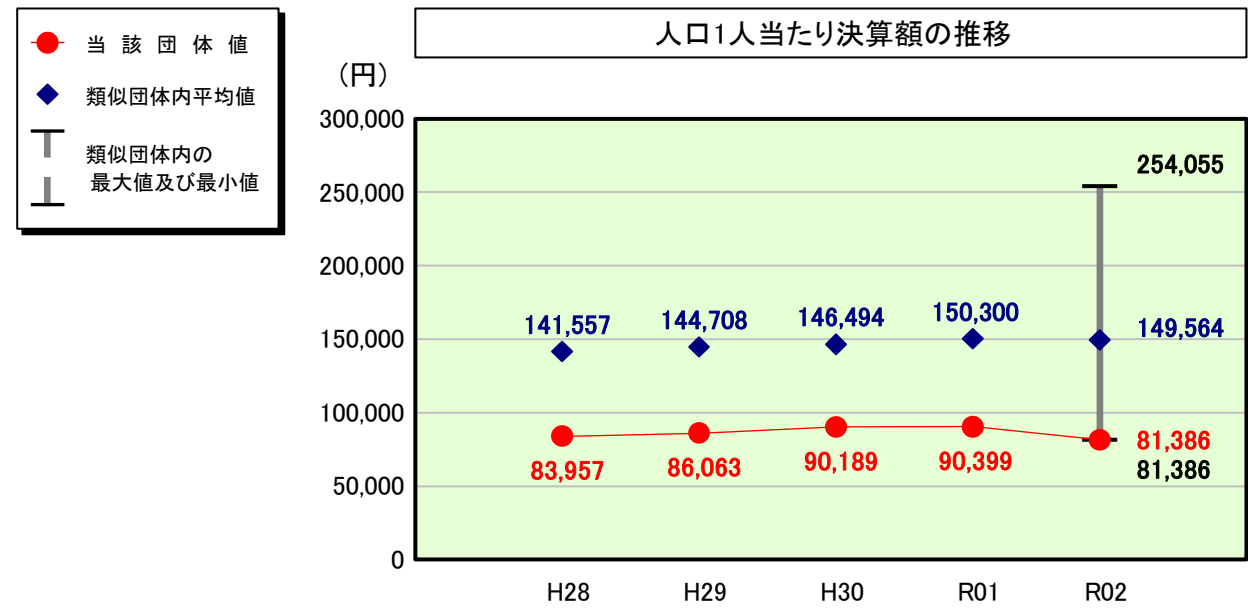
特にその他経費や補助費等が類似団体と比較しても上回っているため、今後見直しが必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県上峰町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

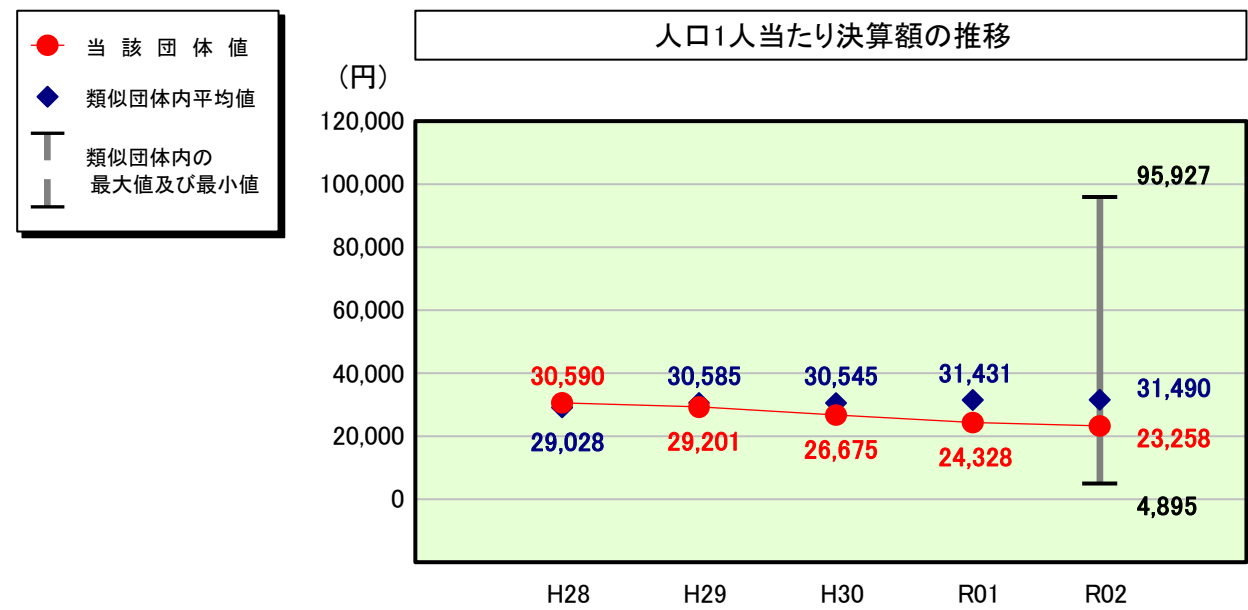
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	682,552	70,709	133,274	▲ 46.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	115,269	11,941	18,858	▲ 36.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,196	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	39,380	4,080	5,360	▲ 23.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,713	-
▲退職金	▲ 51,579	▲ 5,343	▲ 11,837	▲ 54.9
合計	785,622	81,386	149,564	▲ 45.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.70	13.76	▲ 5.06
ラスパイレス指数	94.7	95.5	▲ 0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

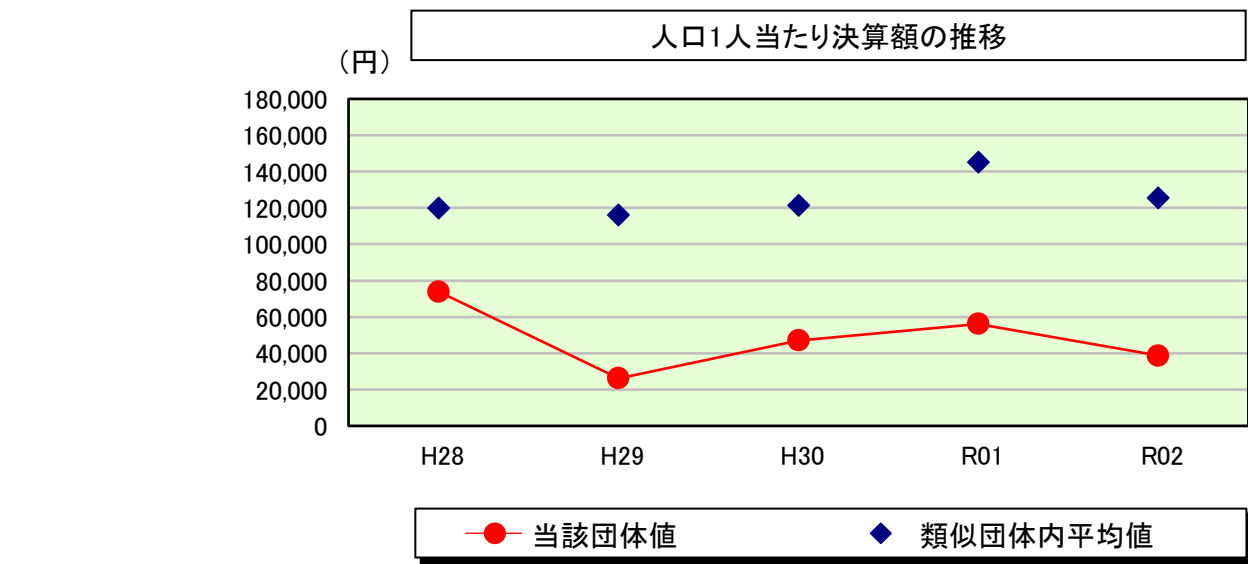


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	371,204	38,455	71,500	▲ 46.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	249,775	25,875	19,534	32.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,672	1,002	5,450	▲ 81.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	25,742	2,667	1,039	156.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 30,929	▲ 3,204	▲ 2,217	44.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 400,950	▲ 41,536	▲ 63,826	▲ 34.9
合計	224,514	23,258	31,490	▲ 26.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H28	709,241	73,949	238.2	119,882	9.1	229.1
うち単独分	188,007	19,602	159.0	66,481	6.0	153.0
H29	250,899	26,149	▲ 64.6	116,162	▲ 3.1	▲ 61.5
うち単独分	215,281	22,437	14.5	61,562	▲ 7.4	21.9
H30	449,583	47,037	79.9	121,449	4.6	75.3
うち単独分	280,264	29,322	30.7	62,922	2.2	28.5
R01	540,044	56,138	19.3	145,139	19.5	▲ 0.2
うち単独分	428,183	44,510	51.8	83,762	33.1	18.7
R02	373,440	38,686	▲ 31.1	125,391	▲ 13.6	▲ 17.5
うち単独分	310,689	32,186	▲ 27.7	68,516	▲ 18.2	▲ 9.5
過去5年間平均	464,641	48,392	48.3	125,605	3.3	45.0
うち単独分	284,485	29,611	45.7	68,649	3.1	42.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

佐賀県上峰町

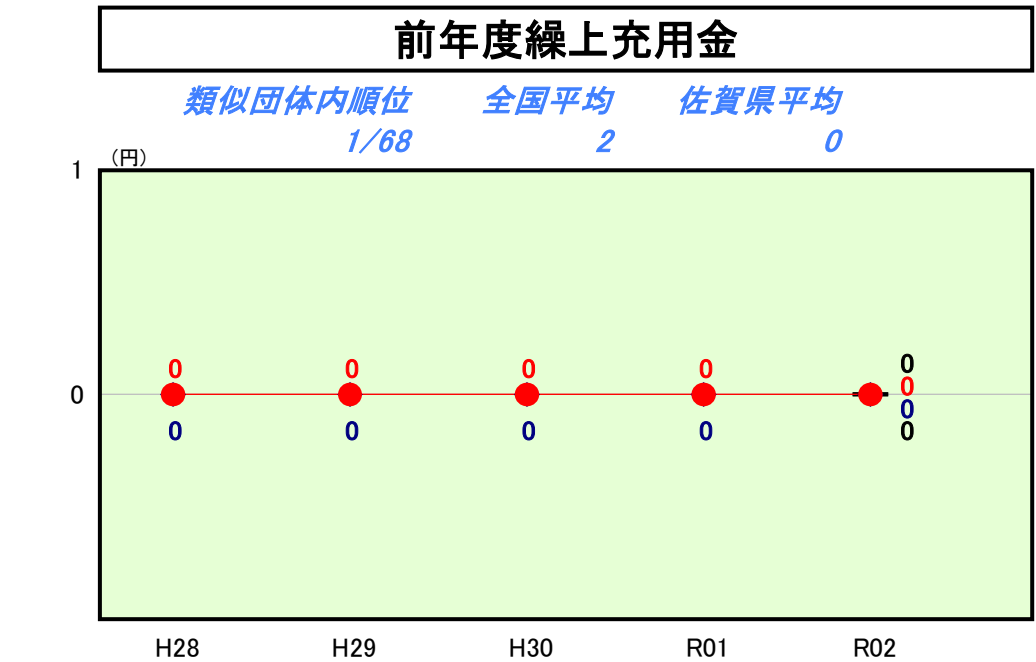
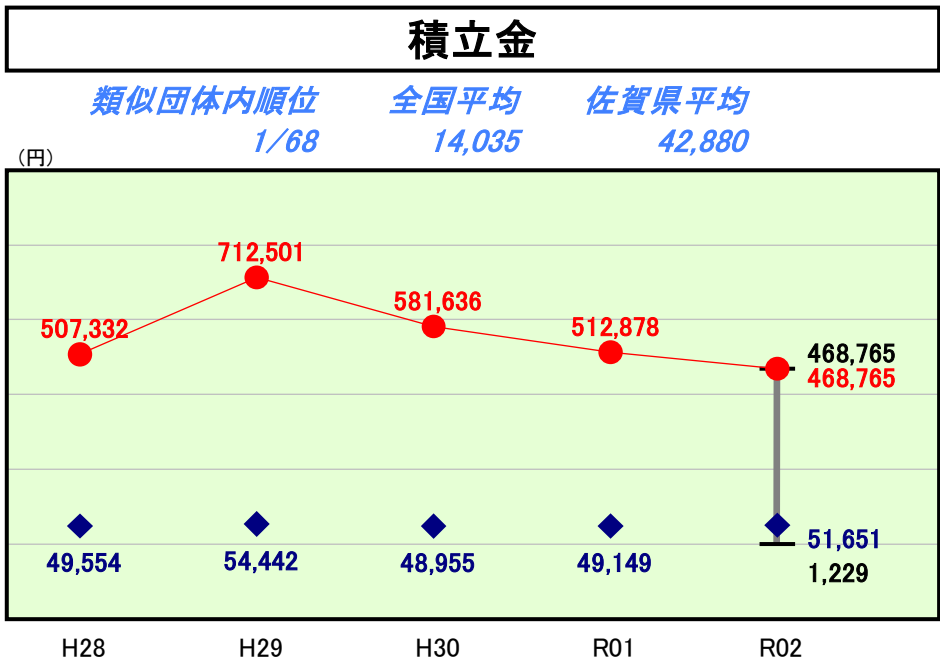
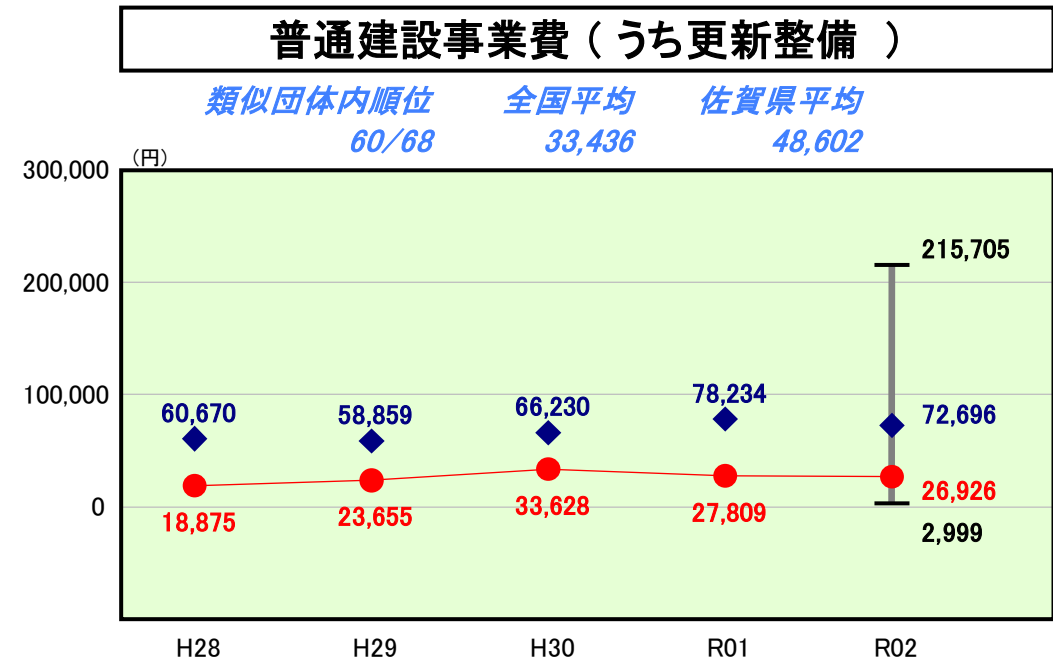
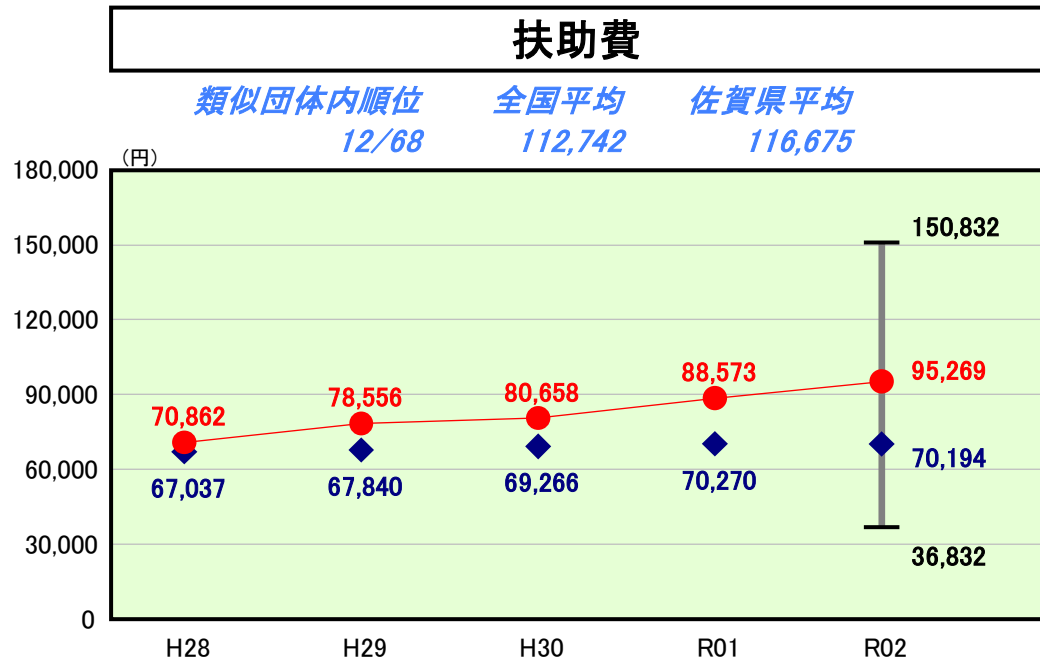
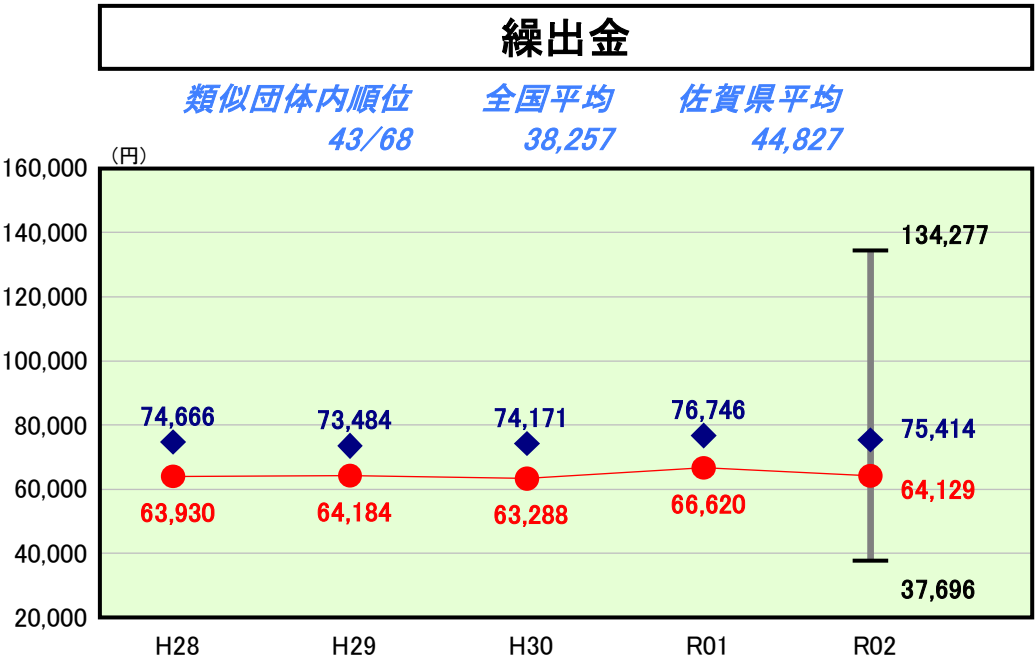
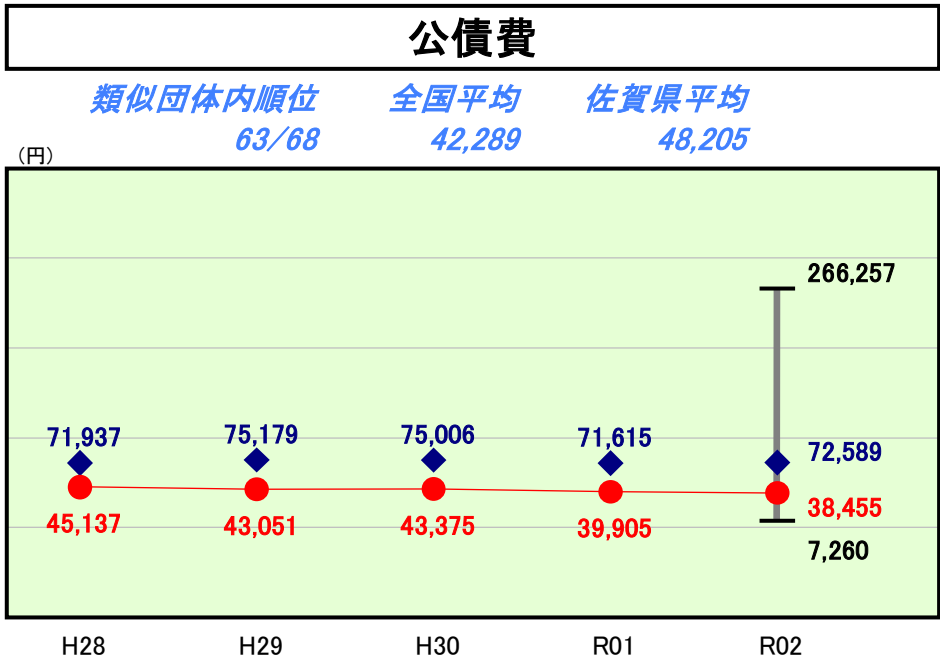
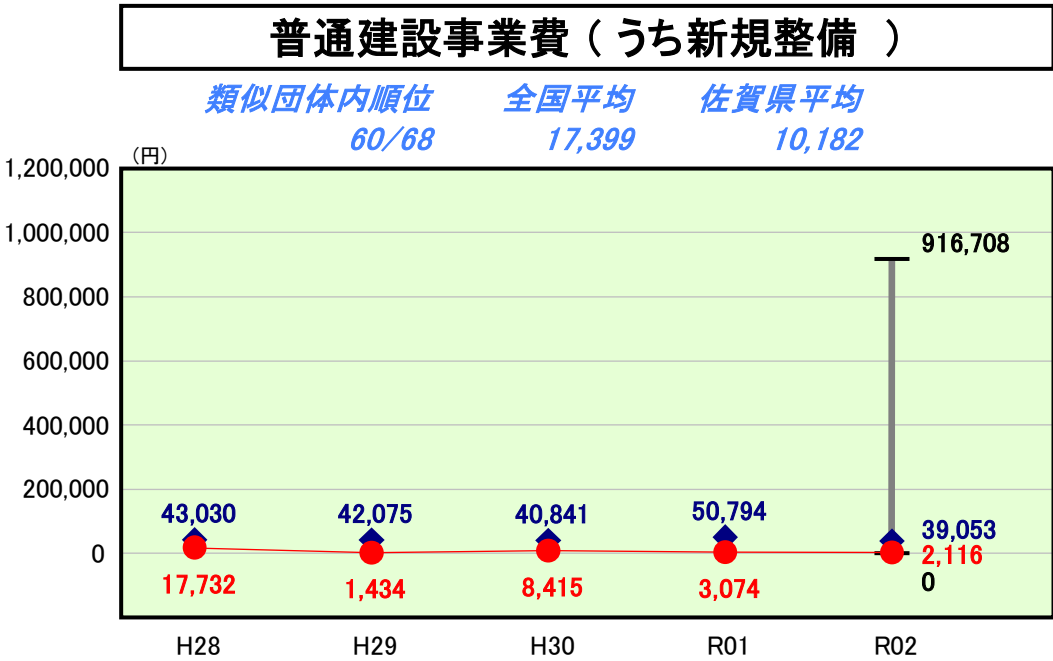
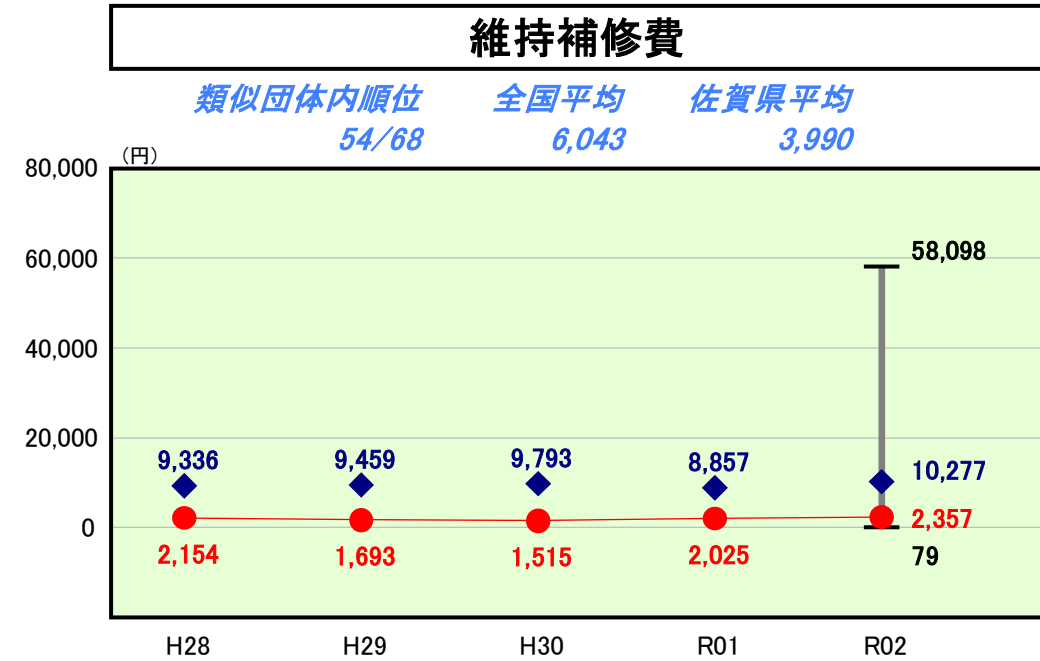
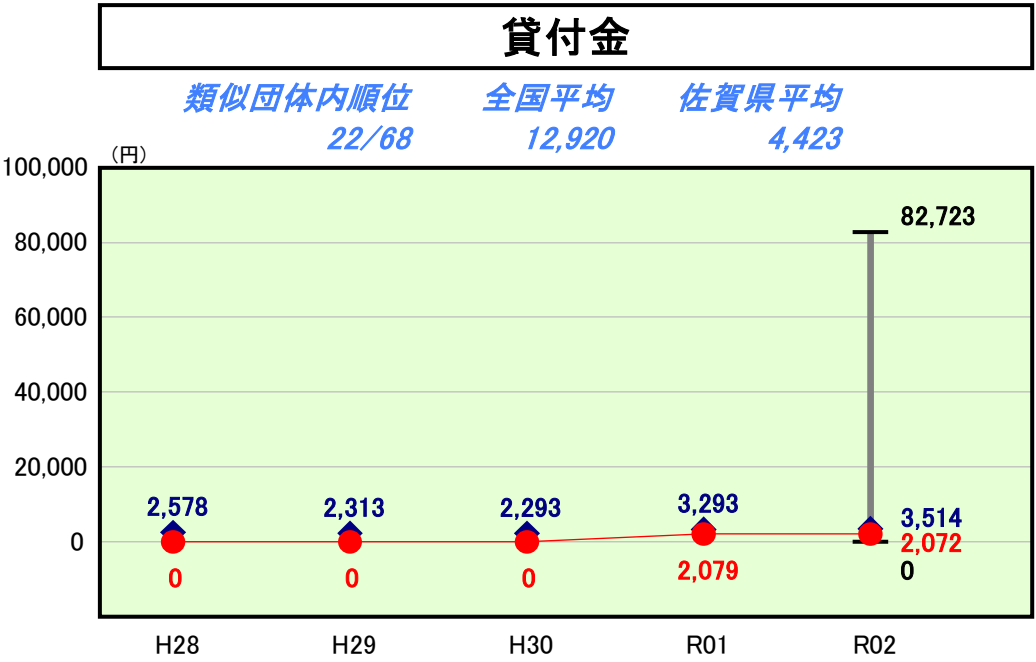
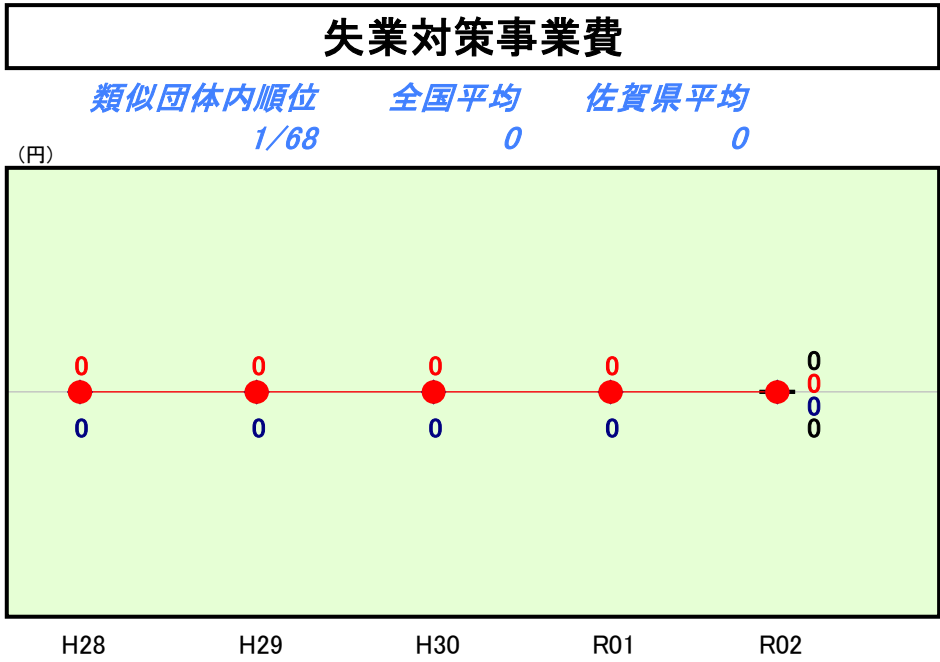
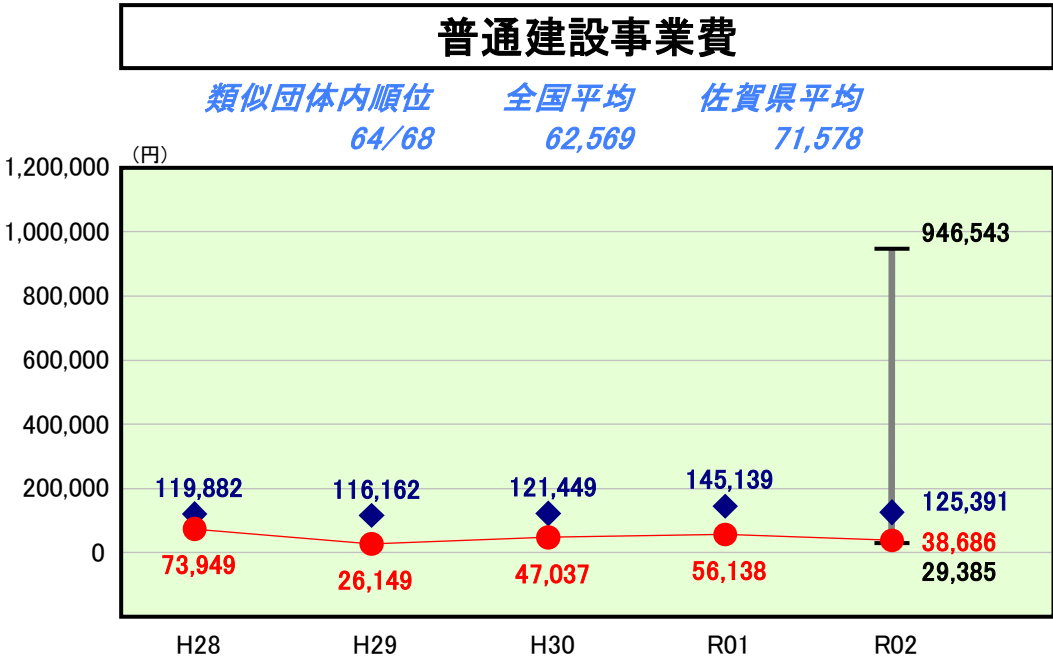
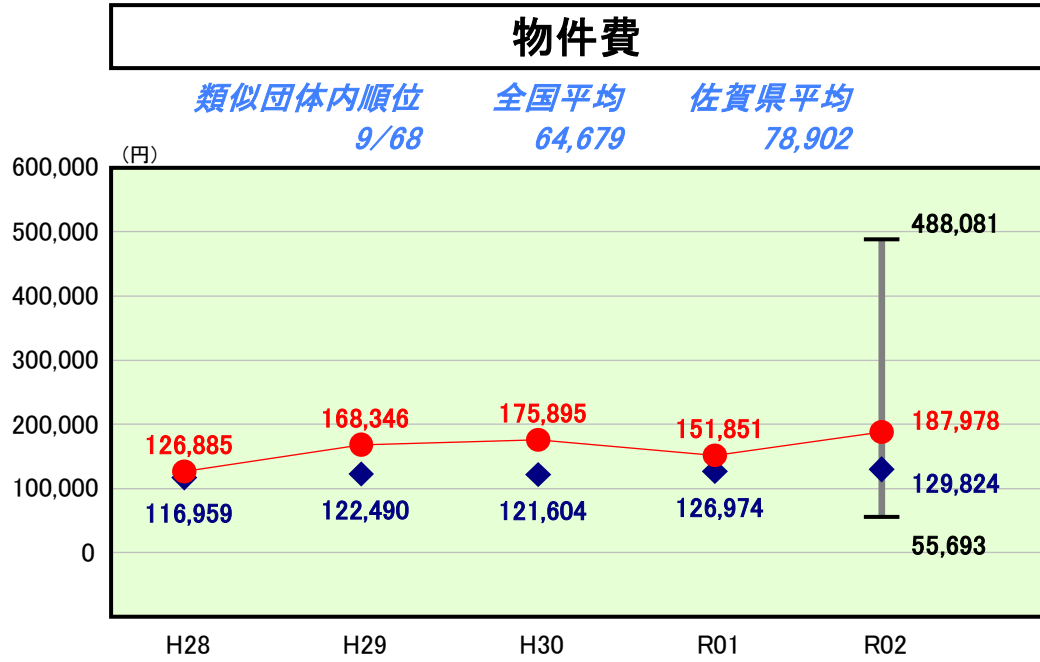
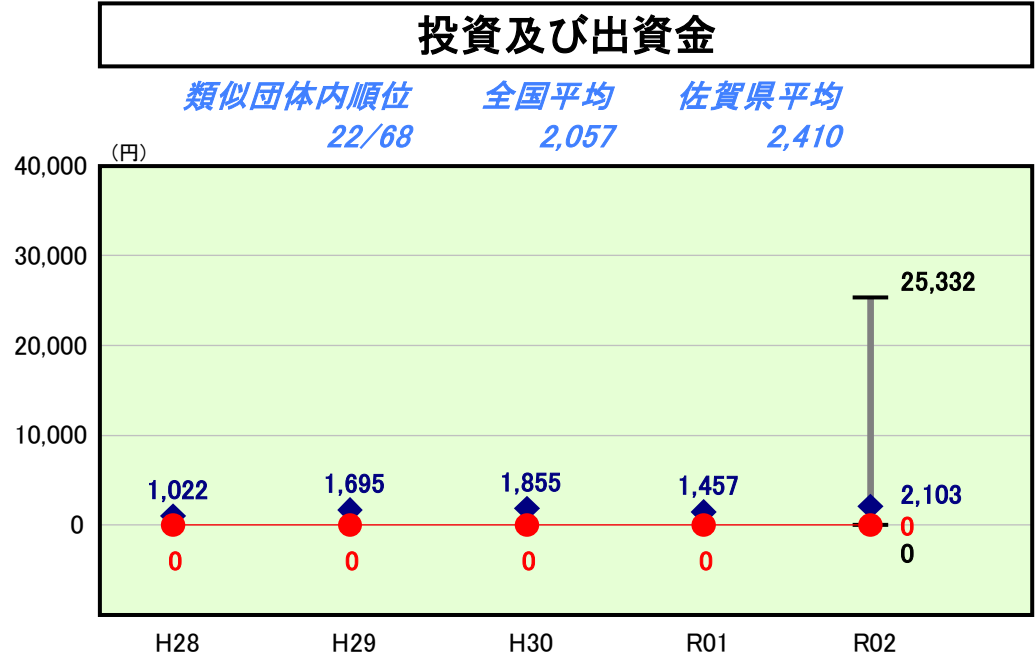
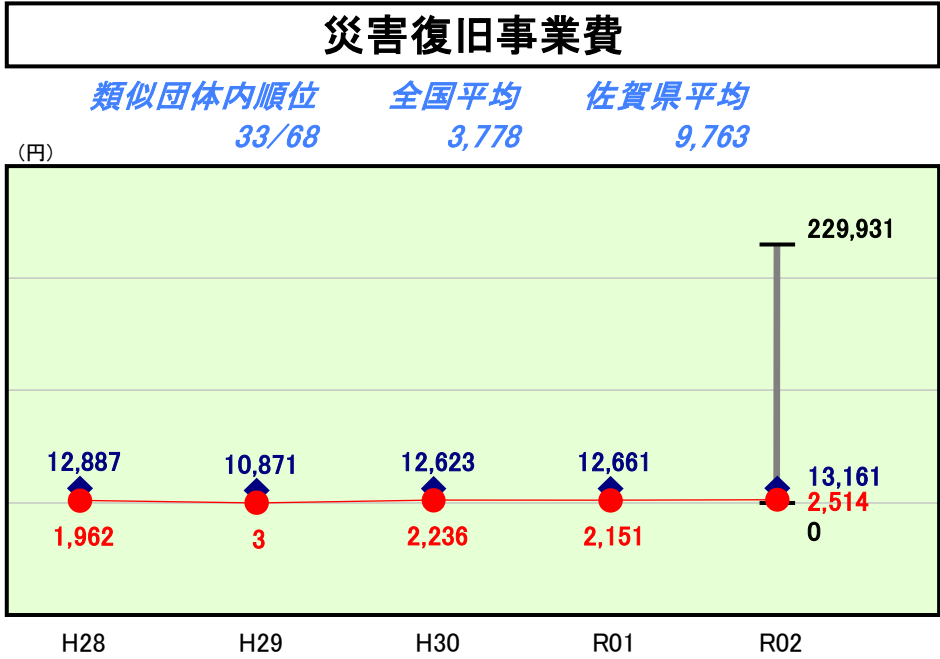
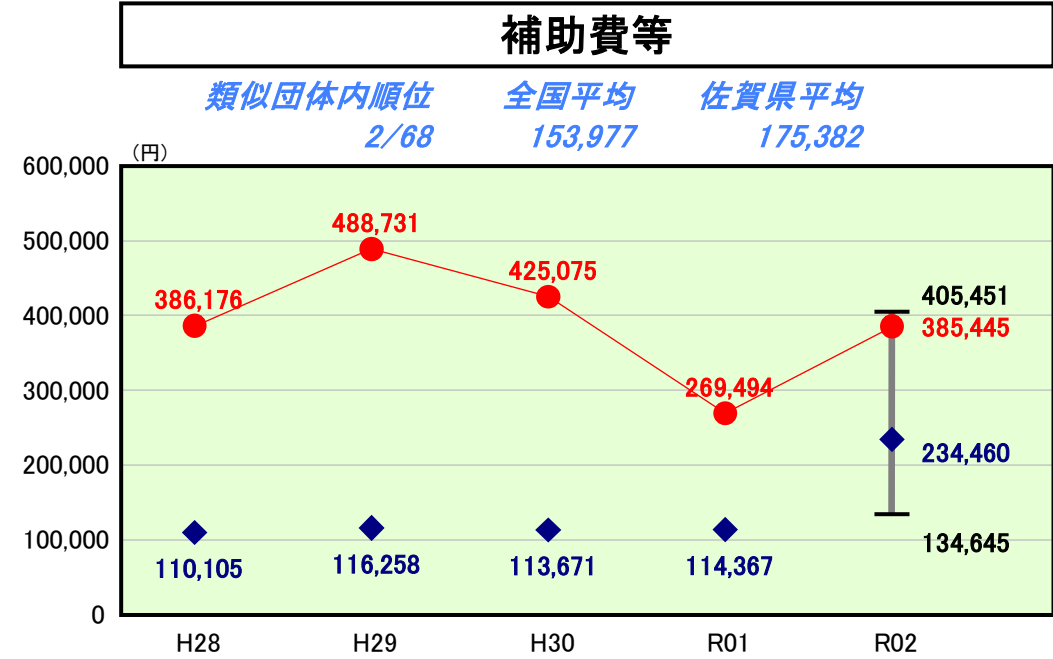
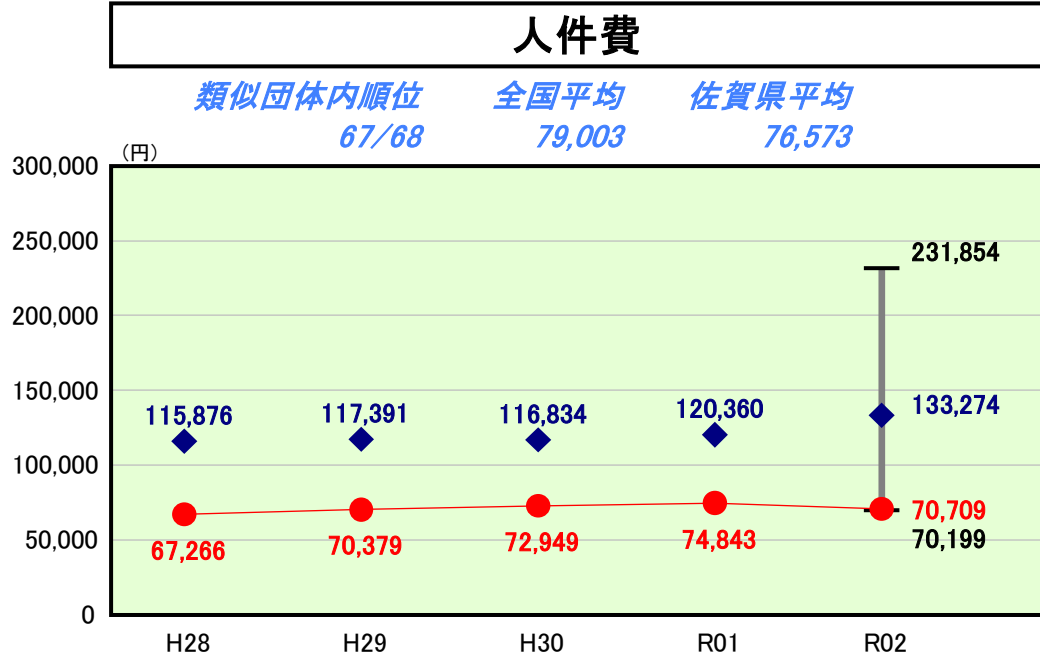
人	9,653	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	9,589	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積	12.80	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	10.9	%		
歳入総額	13,443,442	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額	13,093,121	千円	市	町	村	類	型	H28	Ⅱ-2	H29	Ⅱ-2	H30	Ⅱ-2
実質収支	204,408	千円	(	年	度	毎	)	R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2		
標準財政規模	2,675,750	千円											
地方債現在高	3,040,403	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

平成27年度から本格的に事業開始したふるさと納税に伴い、類似団体内平均値に比べ、補助費等、物件費及び積立金が大きく増加している。ふるさと納税が非常に多く行われたことにより寄附者への返礼品、事務的経費及びふるさと寄附金基金への積立金が増加したことによる。

扶助費は類似団体平均を上回っているが、社会保障経費が増加傾向にあることを鑑みると今後も増加していく見込みである。

補助費が大きく類似団体平均を上回っているが、R2年度より中心市街地活性化事業に着手したことが大きな要因である。

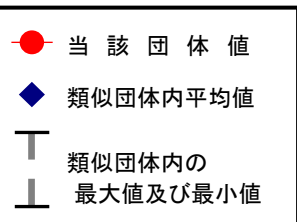
人件費は塵芥処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているため、類団内順位が低くなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

佐賀県上峰町

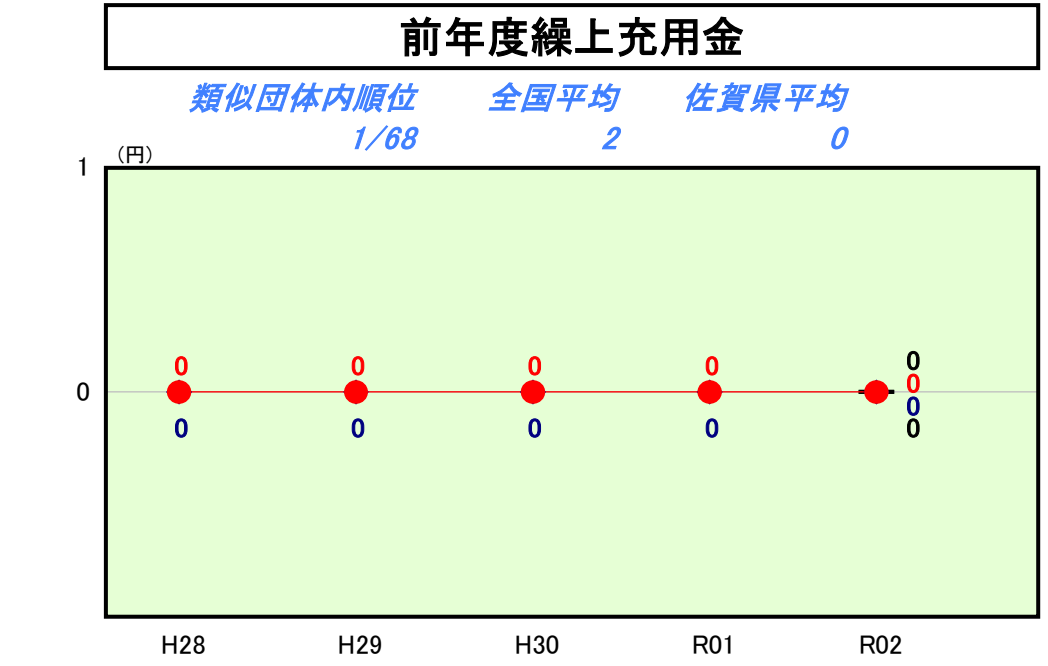
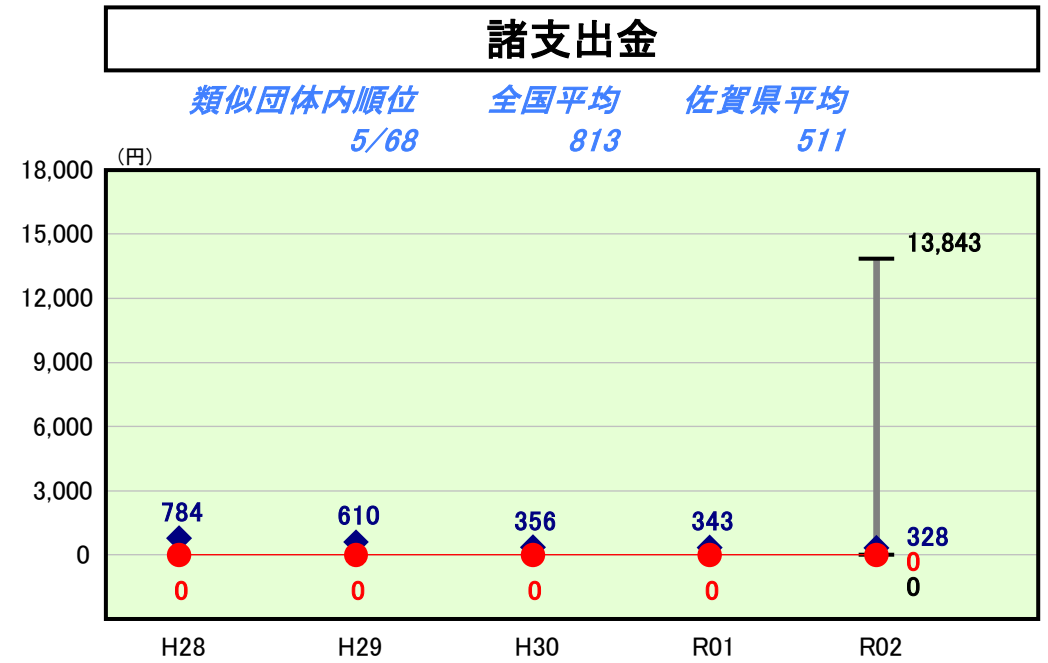
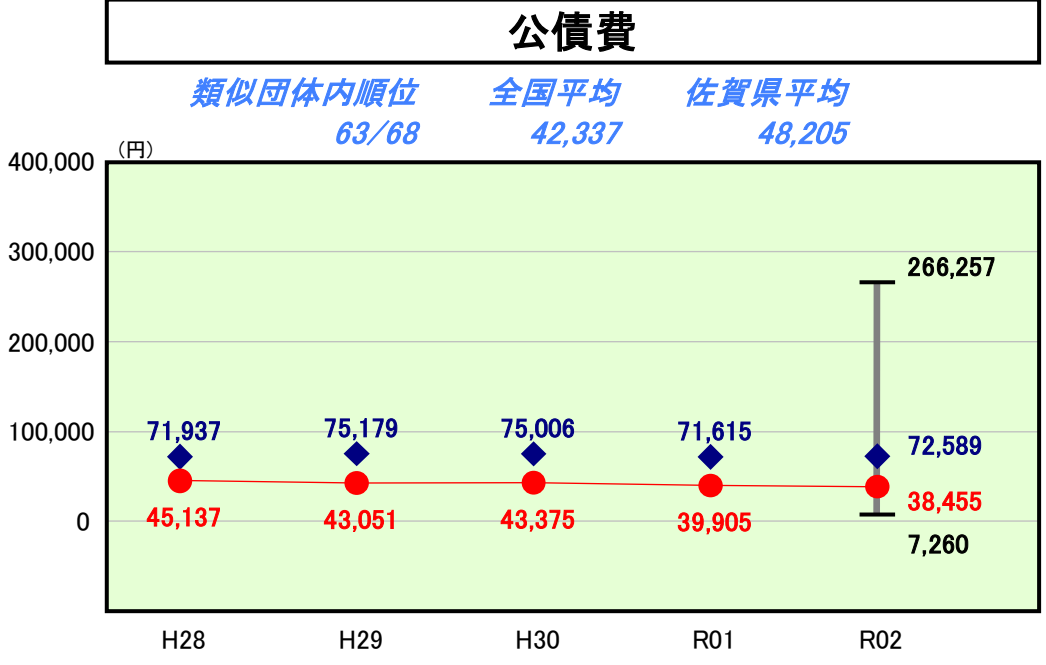
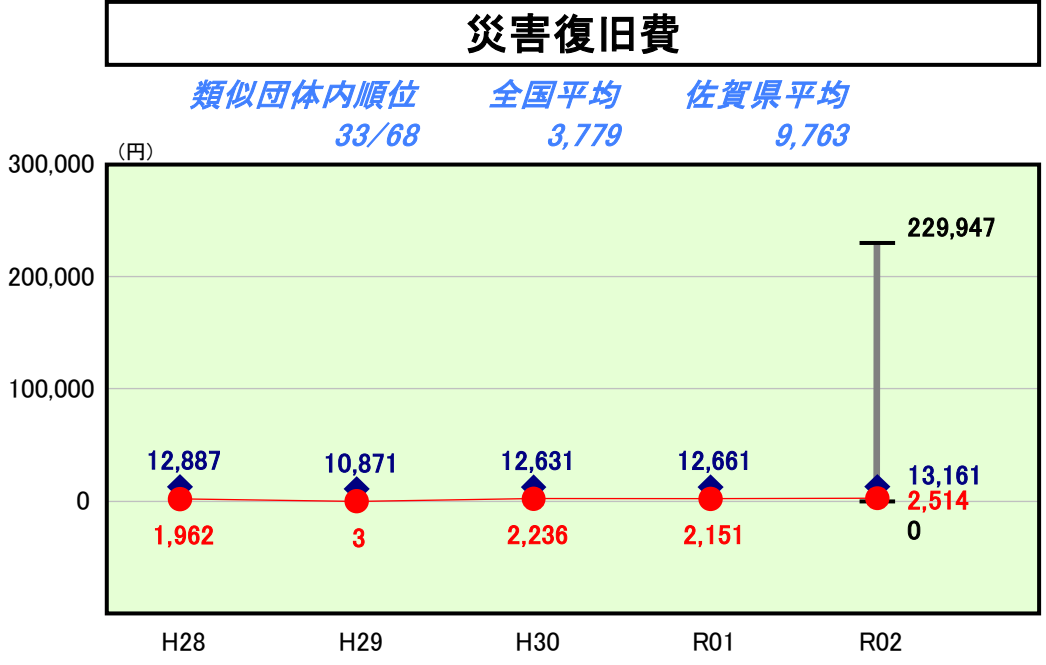
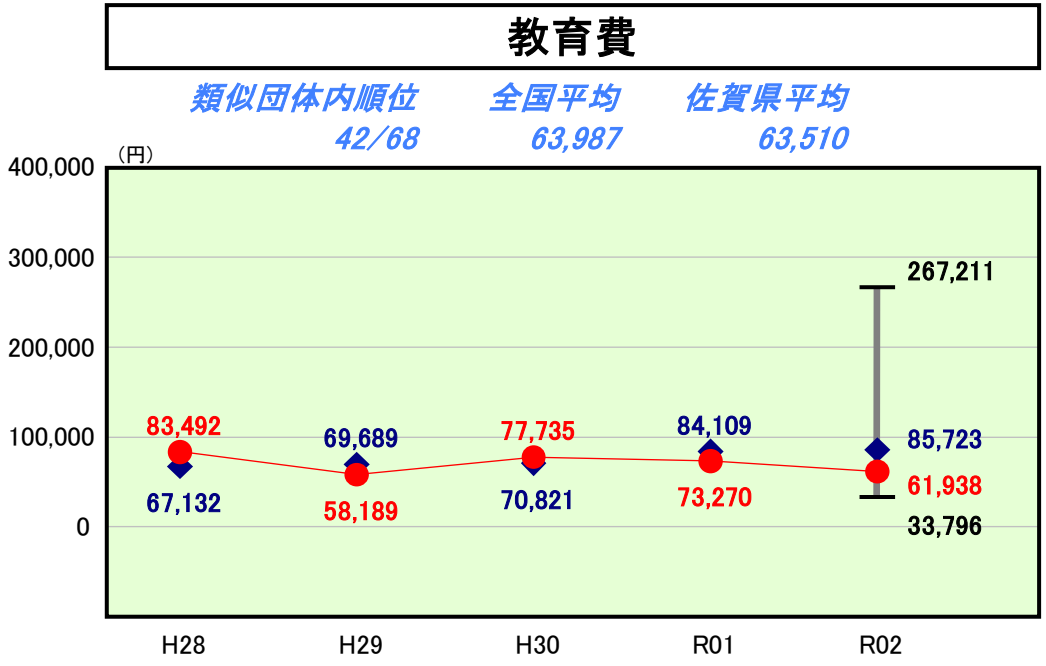
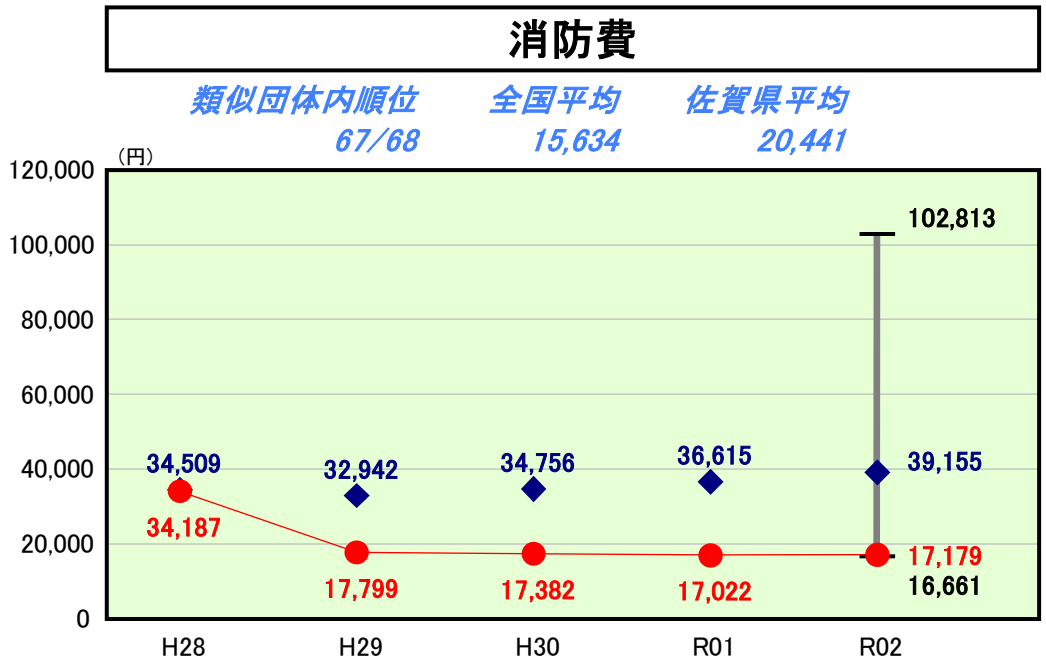
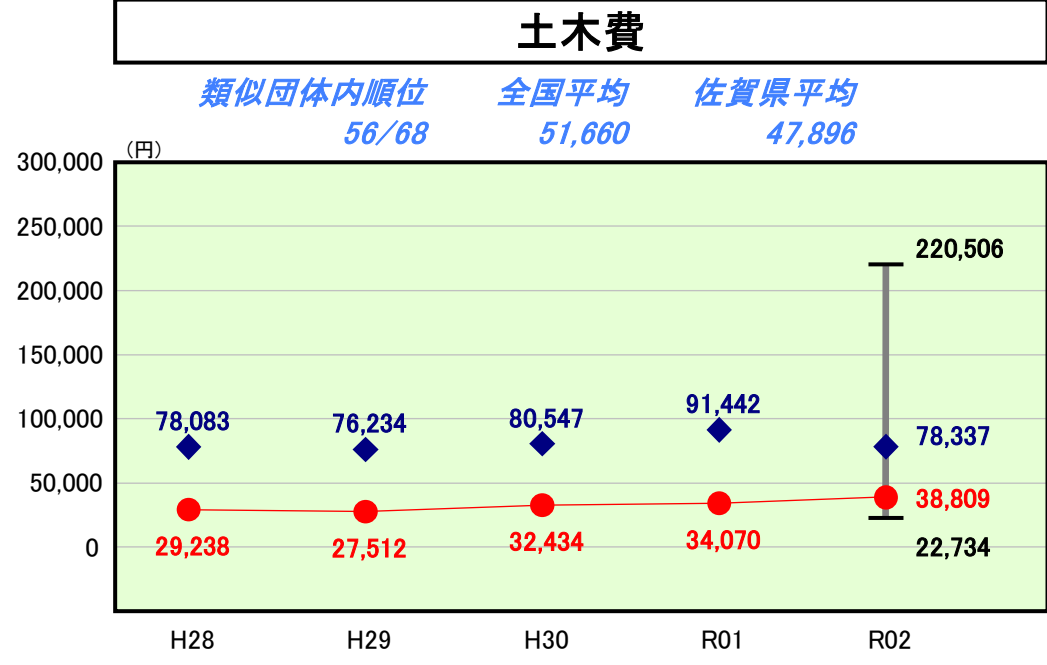
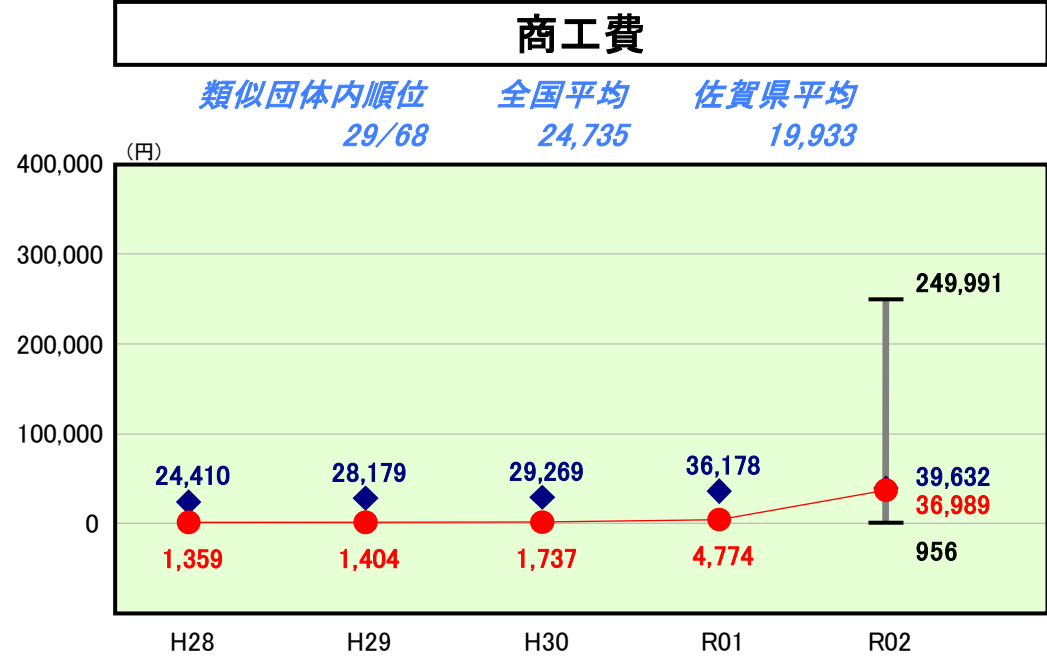
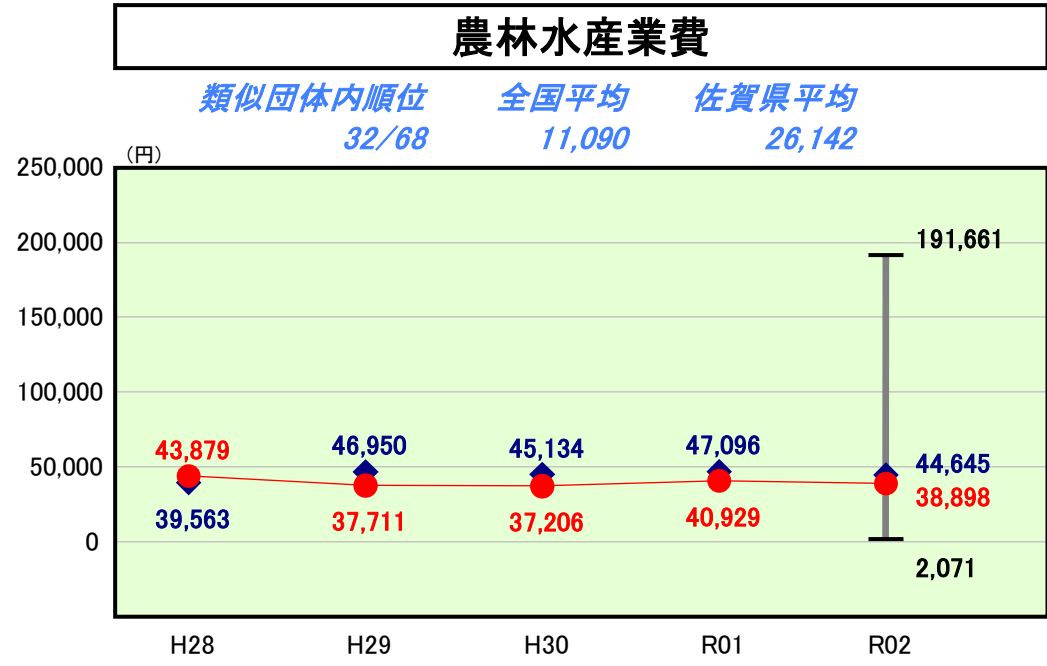
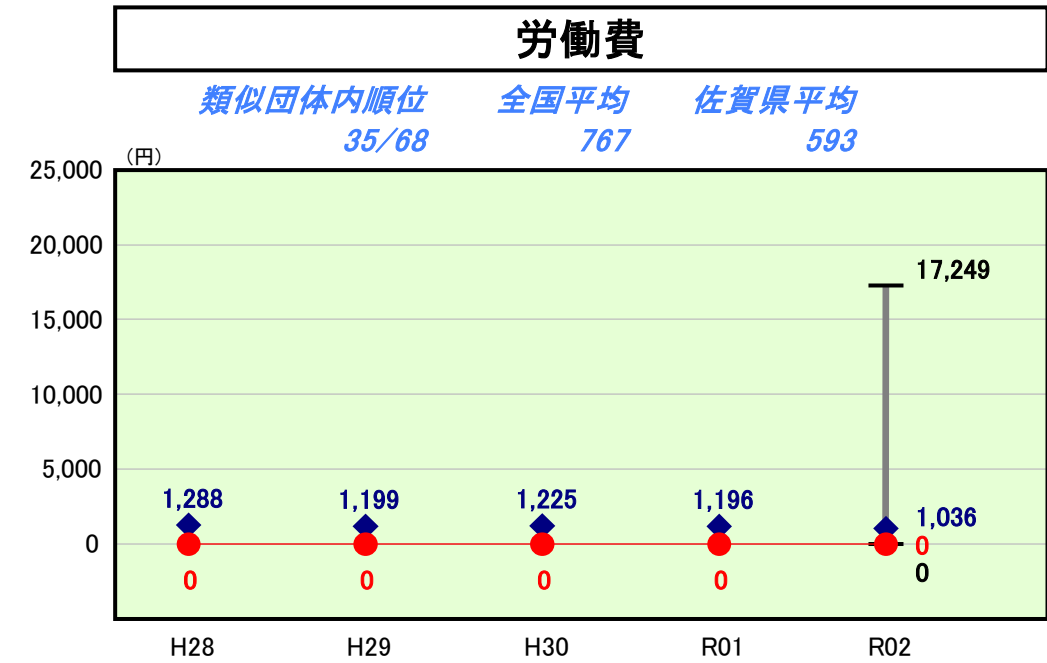
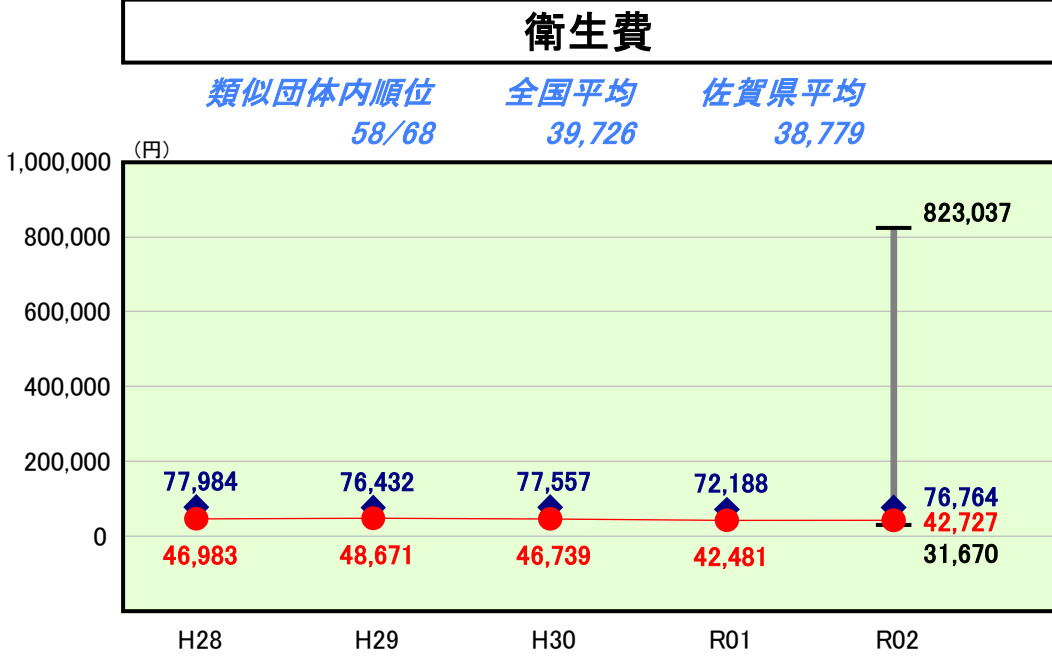
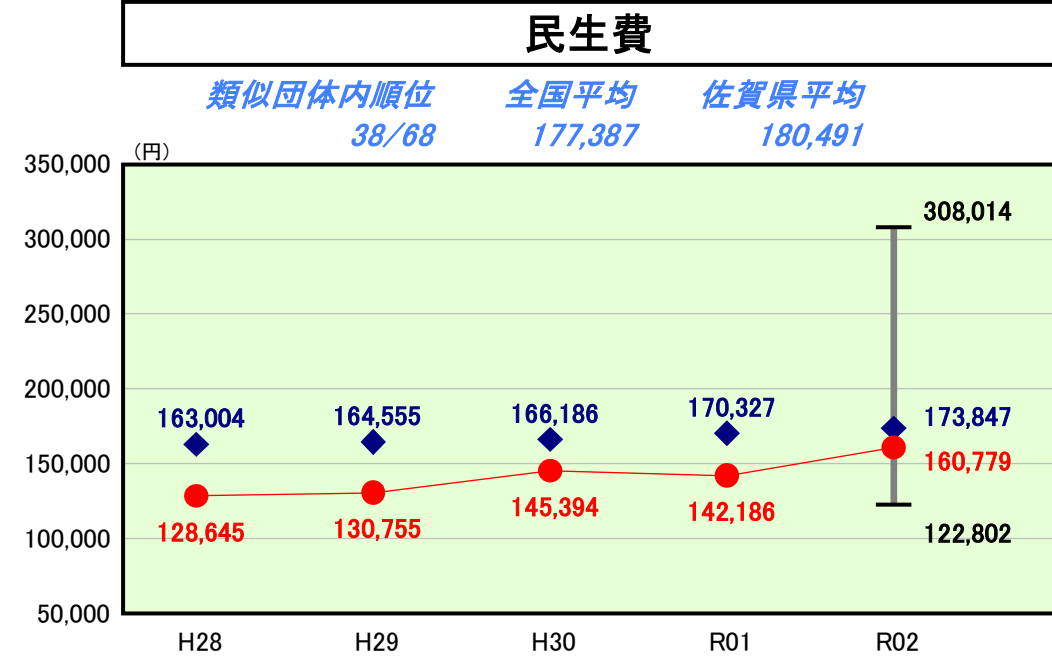
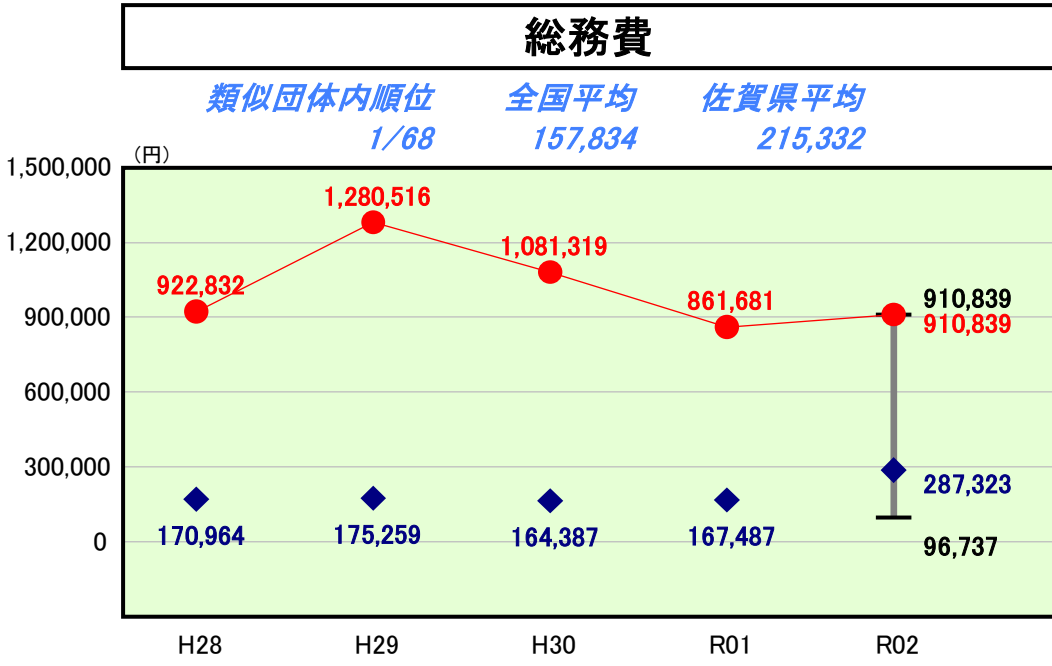
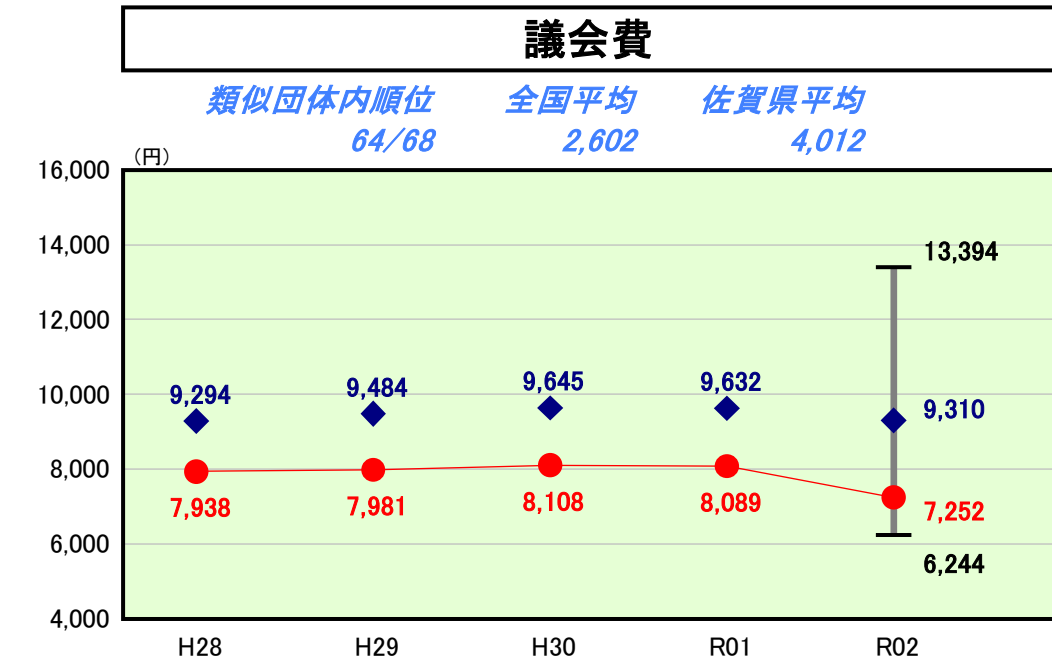
人口	9,653人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,589人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	12.80km ²	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	13,443,442千円	将来負担比率	-%
歳出総額	13,093,121千円	市町村類型	H28Ⅱ-2H29Ⅱ-2H30Ⅱ-2
実質収支	204,408千円	(年度毎)	R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2
標準財政規模	2,675,750千円		
地方債現在高	3,040,403千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

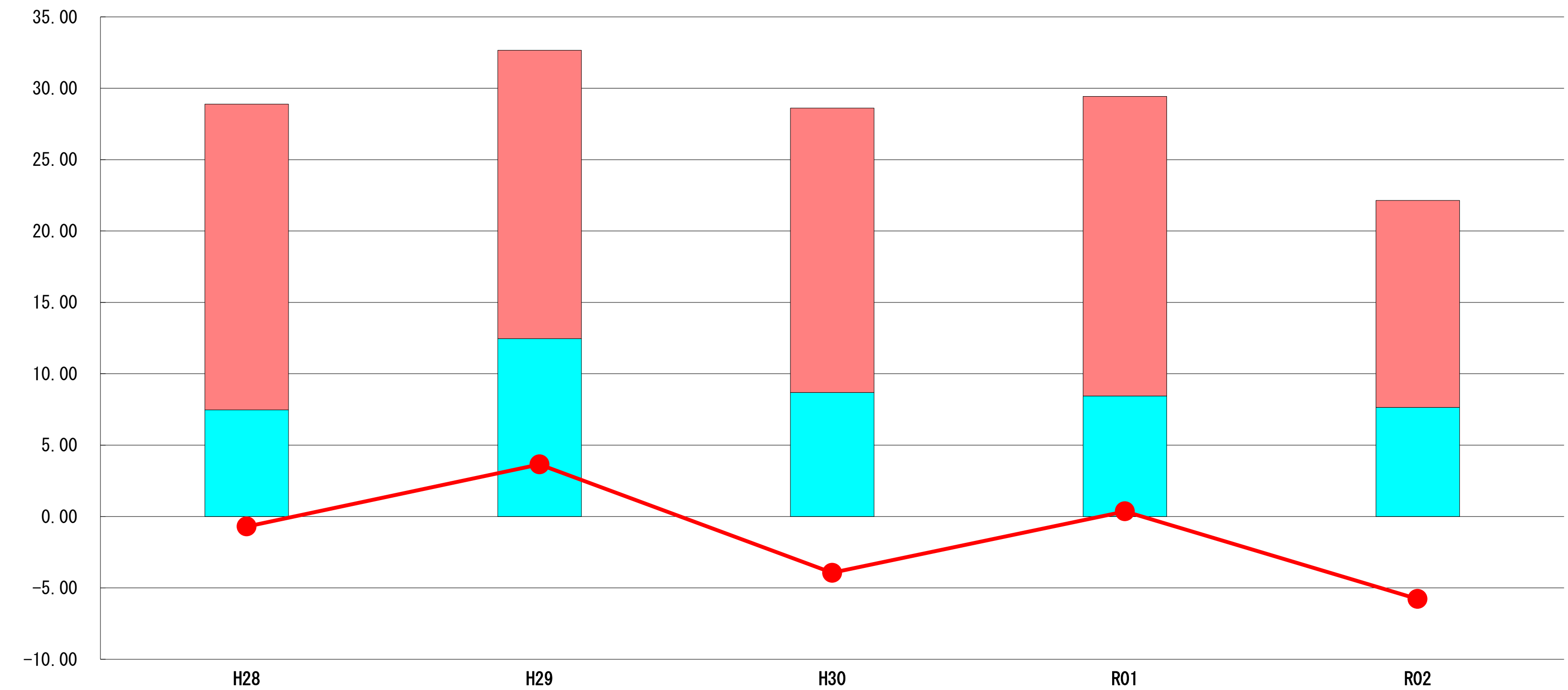
平成27年度より大きく変動している費目が総務費となるが、ふるさと納税が多く行われたことに伴い事務的経費等に多額の支出を行ったことによる。
また総務費については、R2年度より中心市街地活性化事業を着手したところにより、今後も支出が増加することが考えられる。
商工費については、R元年度まで類似団体平均を下回っていたが、R2年度より新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したため、類似団体平均とほぼ横ばいになっている。
農業集落排水特別会計への繰出を農林水産業費で行っているが、平成28年度までは類似団体平均・県平均を上回っていたが平成29年度以降においては類似団体平均を下回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		21.42	20.22	19.93	20.97	14.51
実質収支額		7.47	12.45	8.68	8.45	7.64
実質単年度収支		▲ 0.70	3.65	▲ 3.94	0.36	▲ 5.78

分析欄

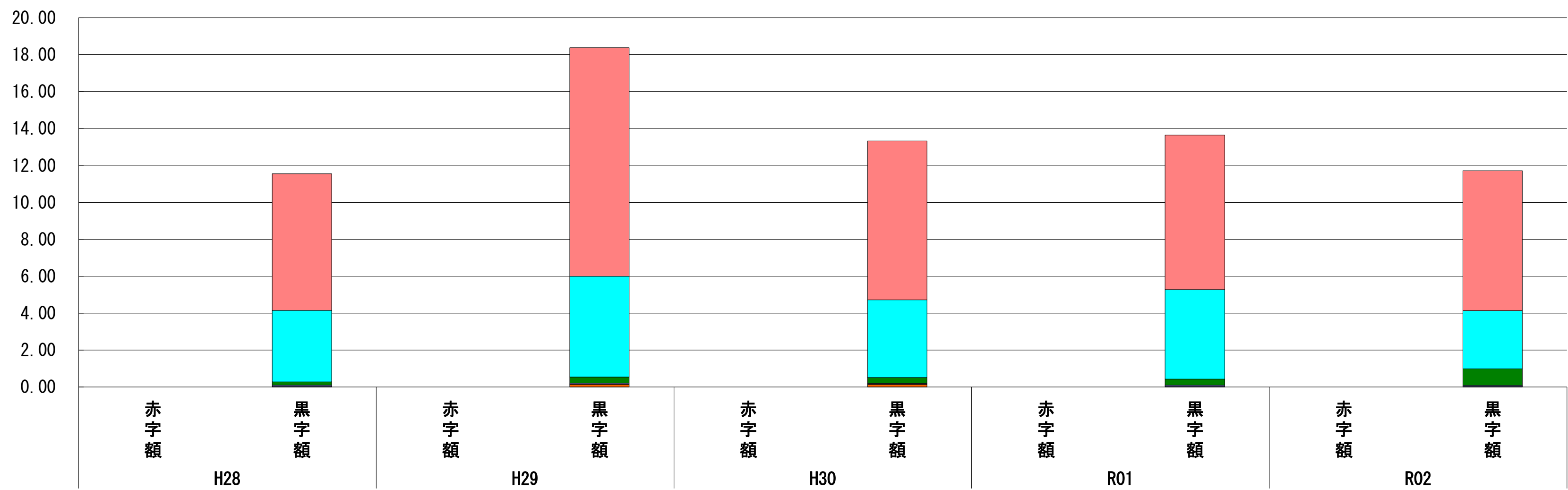
平成28年度以降は、ふるさと納税の活用事業の内容・充当額について見直しをかけたため、一般財源での補填として財政調整基金の取崩を行っている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
会計	一般会計	7.40	12.38	8.60	8.38	7.57
	国民健康保険特別会計	3.88	5.46	4.21	4.84	3.16
	農業集落排水特別会計	0.18	0.34	0.32	0.34	0.90
	土地取得特別会計	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	後期高齢者医療特別会計	0.03	0.14	0.13	0.03	0.02
その他会計	（赤字）	-	-	-	-	-
	（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

現在、全ての会計において黒字の状態であり、近年、財政状況が悪化していた国民健康保険特別会計についても医療費の減少に伴い、財政状況が良化に転じている。国民健康保険特別会計が財政状況が良化した要因としては検診事業などを充実することで重篤化しないような施策を実施した効果が現れたものと推察される。

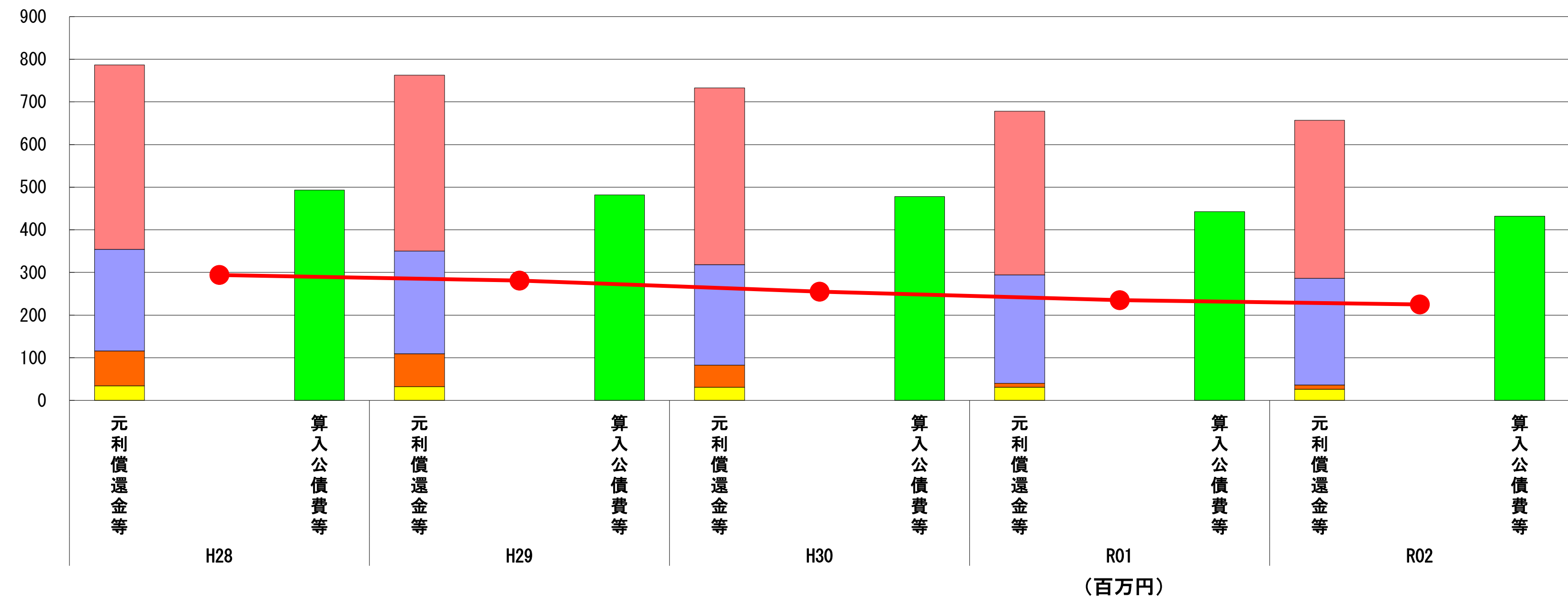
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県上峰町

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		433	413	415	384	371
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		238	241	235	254	250
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		82	77	52	9	10
	債務負担行為に基づく支出額		34	32	31	31	26
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		493	482	478	443	432
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		294	281	255	235	225

分析欄

一般会計において臨時財政対策債を除く事業債等を極力抑制しているため、元利償還金部分は年々減少傾向にある。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は平成24年度から実施した下水処理施設の機能強化事業債の影響を受けて増加となっていたが、R2年度は前年度より減少した。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していないため、該当なし。

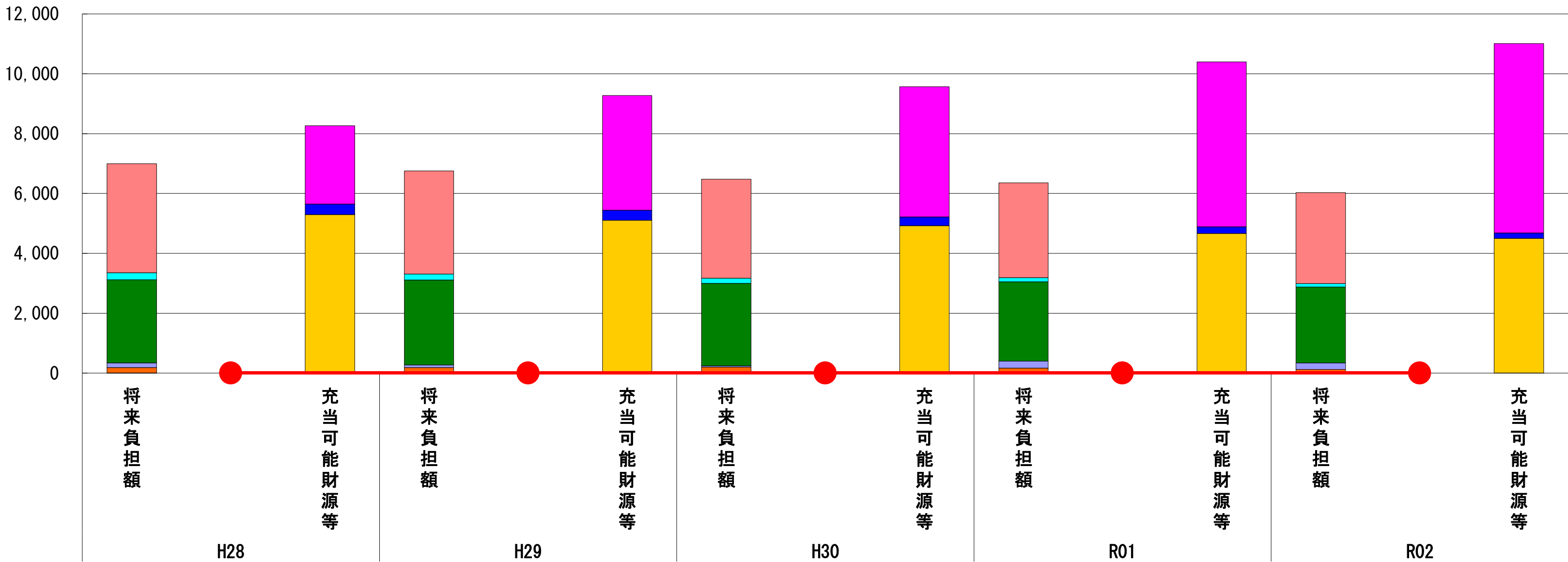
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県上峰町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,639	3,445	3,306	3,174	3,040
	債務負担行為に基づく支出予定額		234	200	168	136	108
	公営企業債等繰入見込額		2,782	2,839	2,760	2,655	2,537
	組合等負担等見込額		157	87	39	227	216
	退職手当負担見込額		182	187	202	169	128
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,618	3,836	4,349	5,503	6,334
	充当可能特定歳入		352	337	295	225	177
	基準財政需要額算入見込額		5,294	5,103	4,923	4,667	4,504
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 1,268	▲ 2,518	▲ 3,093	▲ 4,034	▲ 4,985

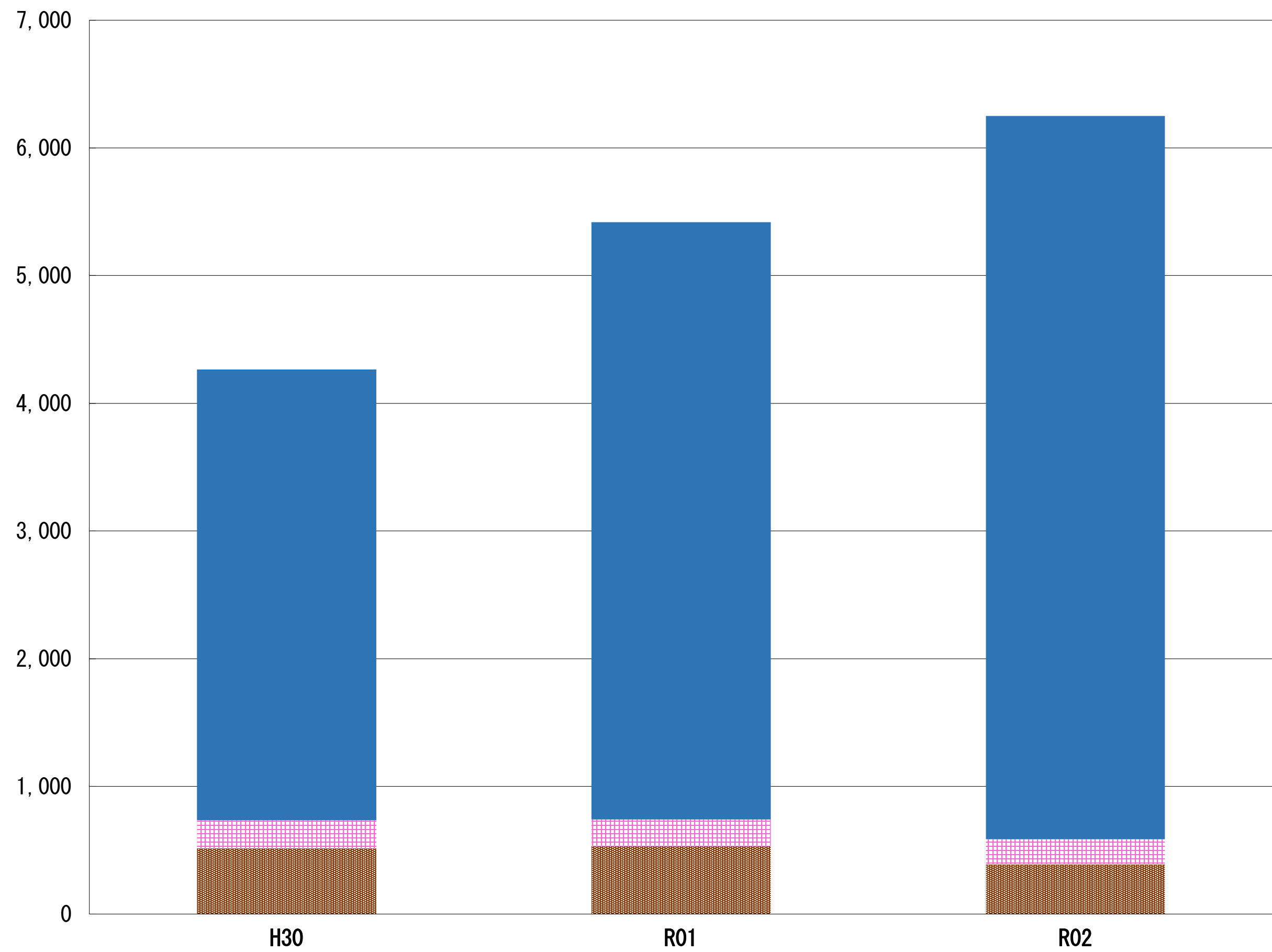
分析欄

地方債の現在高、債務負担行為などは極力抑制を行ってきたため減少傾向にある。
平成27年度よりふるさと納税が多く行われたことから充当可能基金が大きく伸びたことにより将来負担比率が前年度に引き続き0%を下回り、算定無しとなった。また、ふるさと寄附金基金残高を0と想定して試算を行った場合においても極めて低い。
今後も基金の確保を行い、将来負担比率が上昇しないよう健全な財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分		年度	H30	R01	R02
	財政調整基金		514	533	388
	減債基金		220	208	197
	その他特定目的基金		3,530	4,678	5,664
	ふるさと寄附金基金		3,095	4,309	5,361
	公共施設整備基金		409	344	277
	地域福祉基金		17	17	17
	まちづくり基金		4	4	4
	子どもの医療費の助成基金		4	4	4
基金残高合計			4,265	5,418	6,249

令和2年度

佐賀県上峰町

基金全体

（増減理由）

返礼品の充実や広報活動を積極的に行ったことにより、多額の寄附が寄せられたことでふるさと寄附金基金が平成27年度より大幅に増えている。

一方、使途目的に沿った新規事業や既存事業の拡充に伴う財源として一部を財政調整基金を取り崩しているため、財政調整基金は減少している。

基金全体としても、ふるさと寄附金基金の割合が高く、増加傾向となっている。

（今後の方針）

ふるさと寄附金基金は、令和3年度も多くの寄附が寄せられているが、中心市街地活性化事業へ基金が充当されるため基金残高は微増と推察される。

公共施設整備基金は、今後の公共施設等の維持補修や大規模改修等の財源として取り崩しの予定をしているため、減少する見込みである。

財政調整基金については、災害など不測の事態に備えるため、今後は10億円程度を目処に積立てを行っていく予定である。

全体として、ふるさと寄附金基金は恒久的な財源ではないことを常に意識し、適切な財源確保・財政運営に努める必要がある。

財政調整基金

（増減理由）

ふるさと納税が多く行われていることにより、これまでできなかった新規事業等が増加しているが、その財源の一部として、財政調整基金の繰入にて調整を行っているため、基金残高が減少している。

（今後の方針）

災害など不測の事態に備えるため、10億円程度を目処に積立てを行っていく。

減債基金

（増減理由）

平成30年度より償還利子額の50％程度の取崩しを行ったため、減額となった。

（今後の方針）

今後も償還利子額の50％程度の取崩しを行っていくため基金残高は減少予定となるが、起債の償還は順調に進んでいるため、取崩し額についても減少していく見込みであり、財源に余裕ができた際には積立ても並行して行っていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）

ふるさと寄附金基金：「ひとづくり」「まちづくり」「しごとづくり」「町長おまかせ」の4つの使途目的に沿った事業の推進・拡充。

公共施設整備基金：公共施設の維持補修や新設等の整備を行う。

（増減理由）

ふるさと寄附金基金：返礼品の拡充や広報活動を積極的に行ったことにより、多額の寄附が寄せられたことで積立金が増えている。

公共施設整備基金：公共施設等の老朽化や大規模改修に備え、財源を取り崩したことで減少した。

（今後の方針）

ふるさと寄附金基金：寄附者の意向に沿った事業を執行していくため既存の積立金は減少する見込みであるが、令和3年度も多くの寄附が寄せられているが、中心市街地活性化事業へ基金が充当されるため基金残高は微増と推察される。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

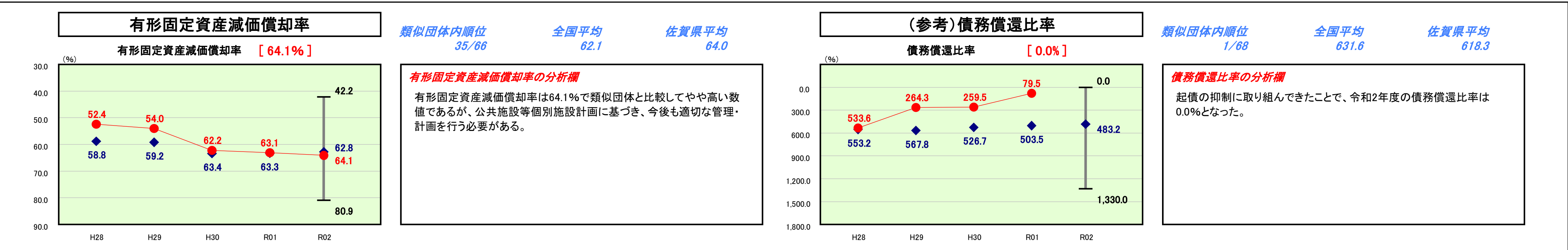
令和2年度

佐賀県上峰町

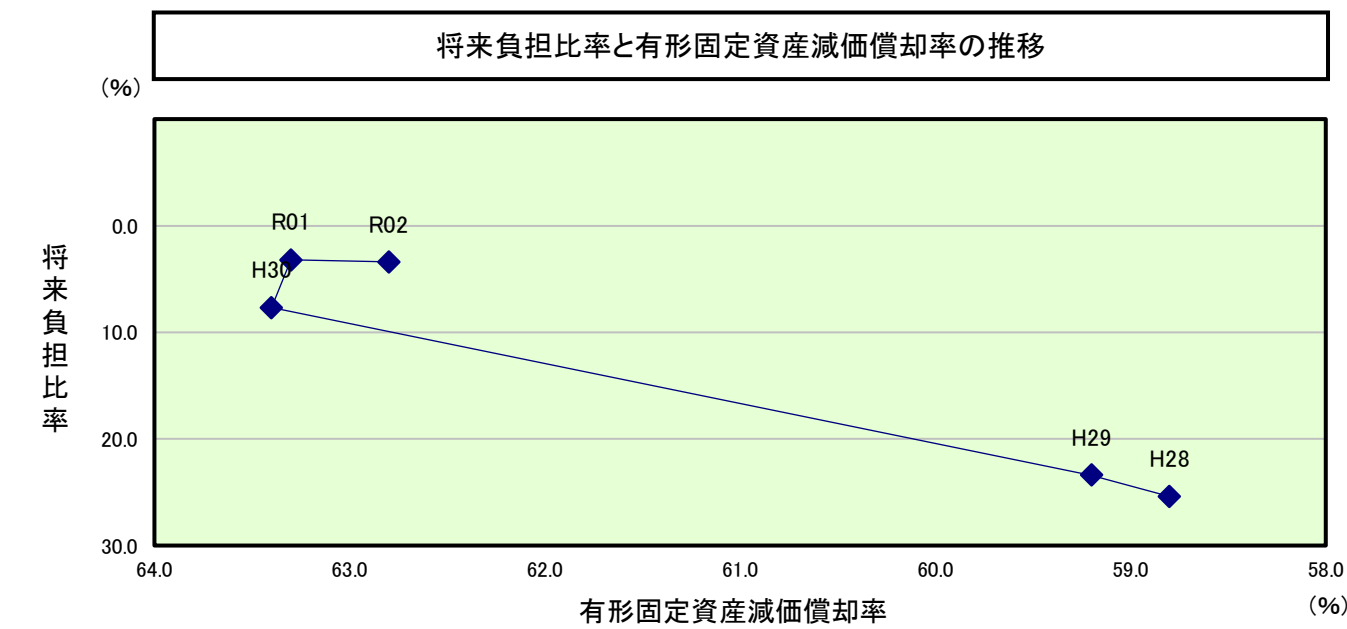
人	口	9,653	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
う	ち	日	本	人	9,589	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面				積	12.80	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	10.9	%			
歳	入	総	額	13,443,442	千円	将	来	負	担	比	率	-	%					
歳	出	総	額	13,093,121	千円	市	町	村	類	型	H28	Ⅱ-2	H29	Ⅱ-2	H30	Ⅱ-2		
実	質	収	支	204,408	千円	(	年	度	毎	)	R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2				
標	準	財	政	規	模	2,675,750	千円											
地	方	債	現	在	高	3,040,403	千円											

- 当 該 団 体 値
- 類似団体内平均値
- 類似団体内の
- 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

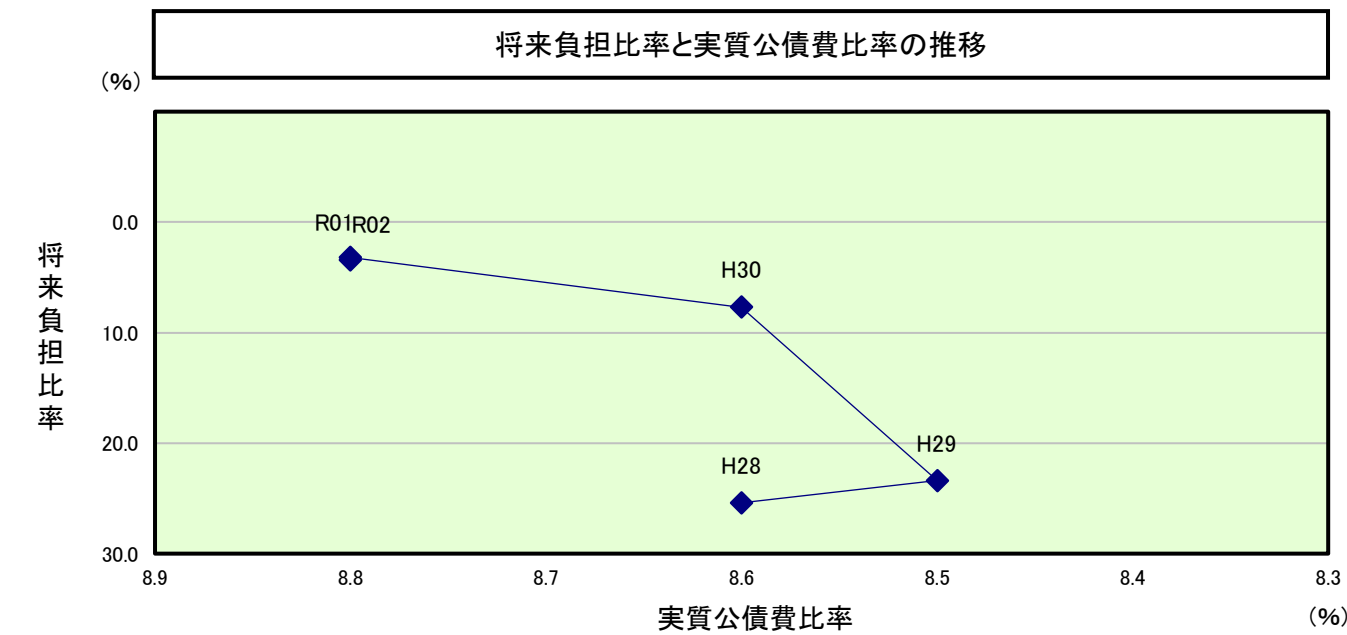


分析欄
平成27年度よりふると寄附金が大幅に増加したことにより、基金残高も大幅に増加し将来負担比率が算定なしとなっている。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	52.4	54.0	62.2	63.1	64.1
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.4	7.7	3.2	3.4
	有形固定資産減価償却率	58.8	59.2	63.4	63.3	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債比率は類似団体と比較して高い数値であるが、起債の抑制により着実に良化している。

(参考)

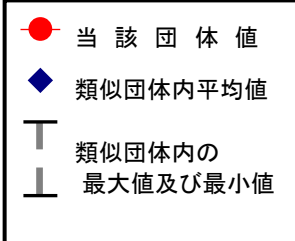
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	14.4	13.6	12.9	12.0	10.9
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.4	7.7	3.2	3.4
	実質公債費比率	8.6	8.5	8.6	8.8	8.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

佐賀県上峰町

人	口	9,653	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	9,589	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%
日	本	12.80	km ²	実	質	公	債	費	比	10.9	%
面	積	13,443,442	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳	入	13,093,121	千円	市	町	村	類	型		H28Ⅱ-2	H29Ⅱ-2
歳	出	204,408	千円	(	年	度	毎	)		R01Ⅱ-2	R02Ⅱ-2
実	収	2,675,750	千円								
支	取	3,040,403	千円								
標	準										
地	方										
債	現										
在	高										

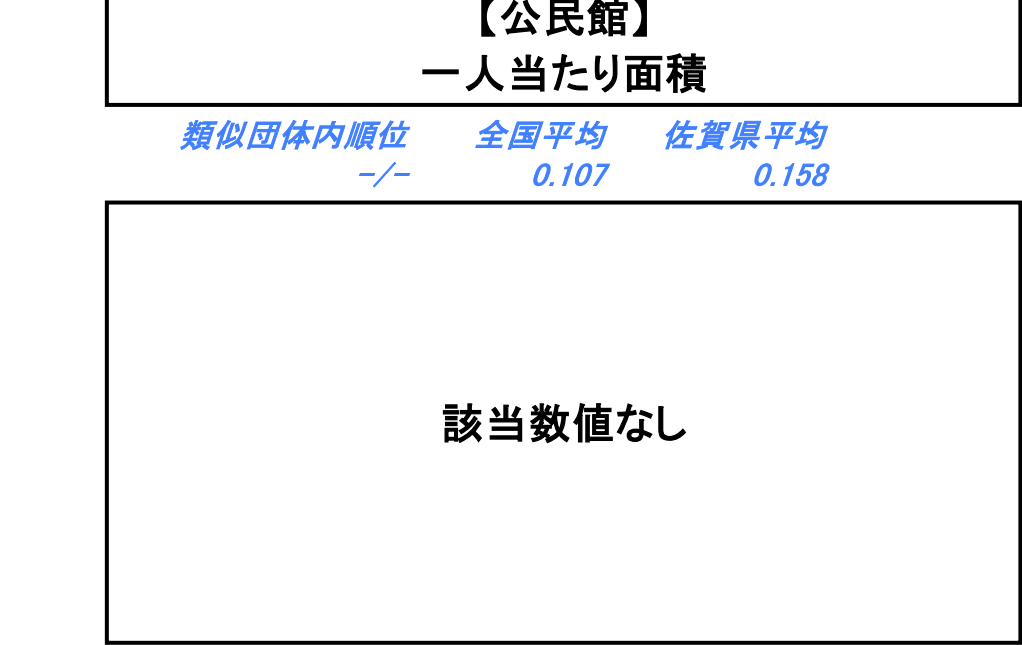
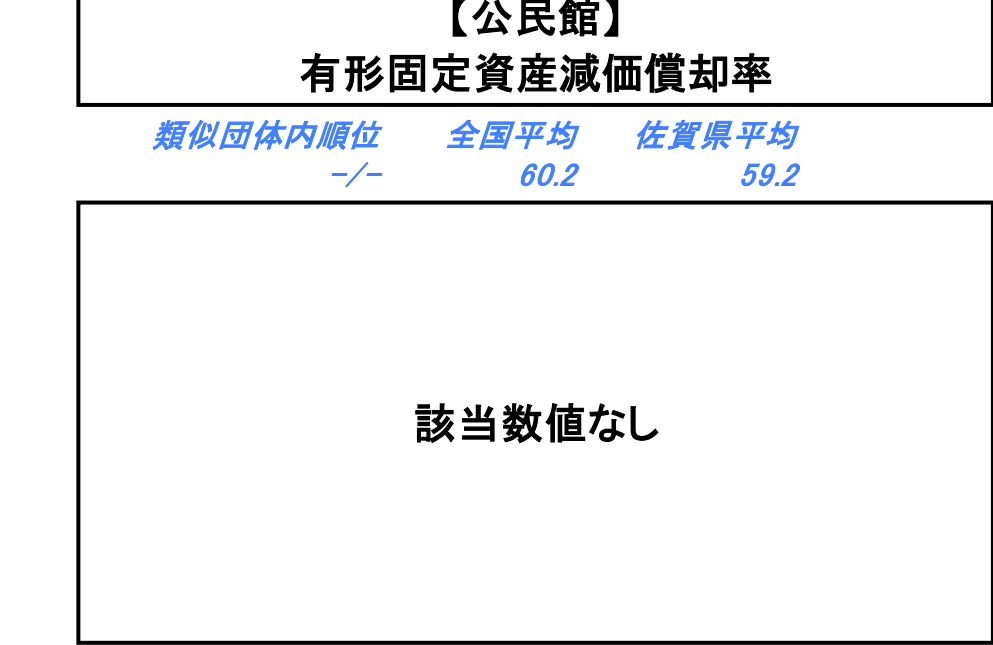
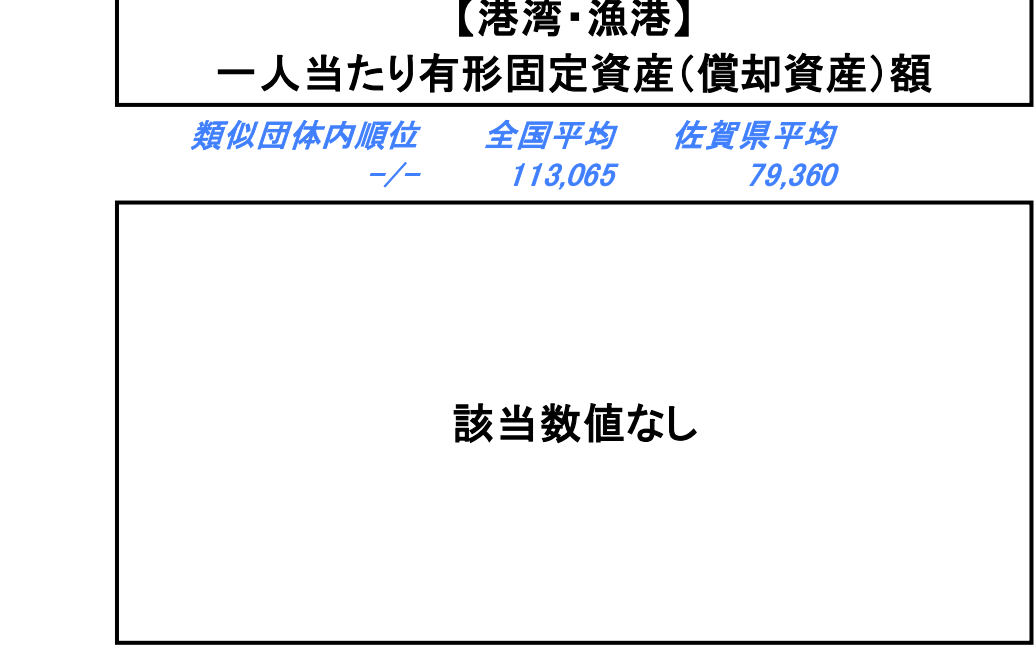
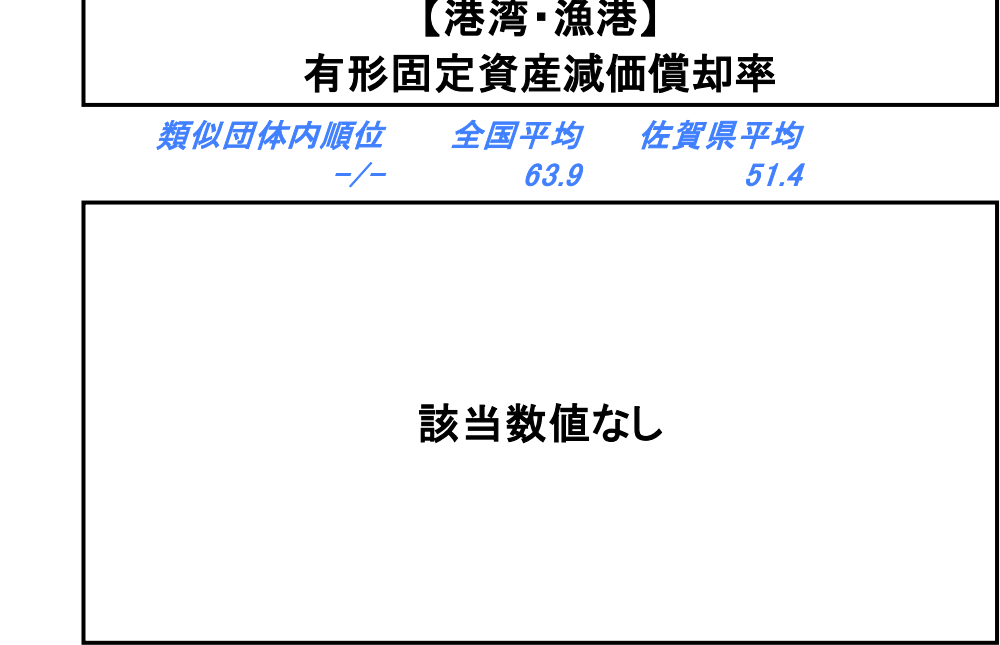
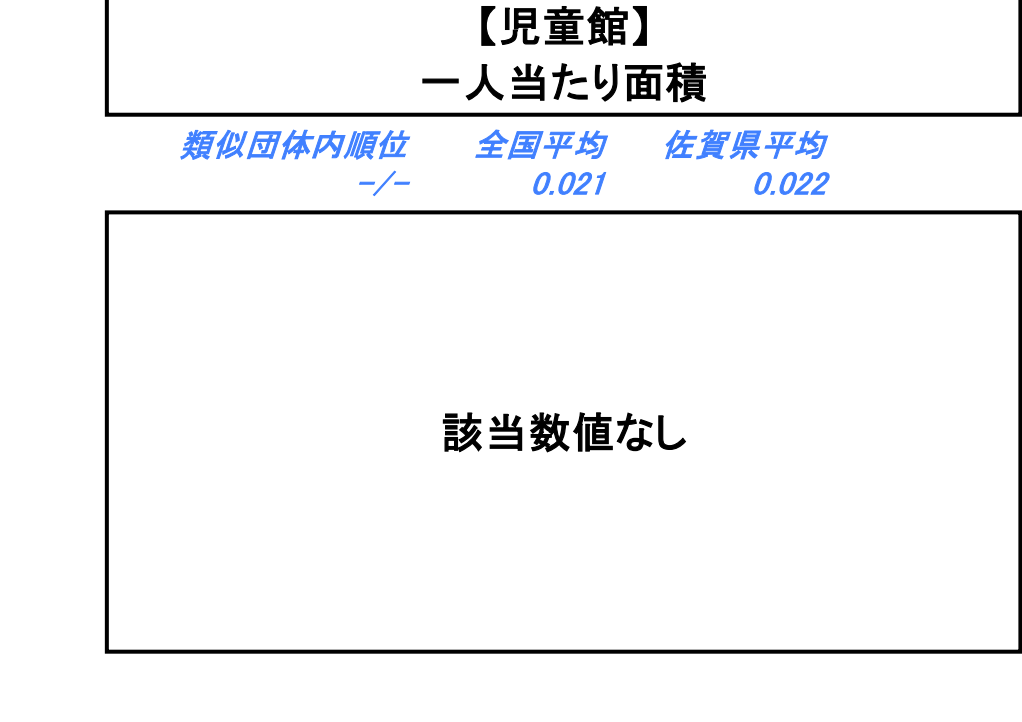
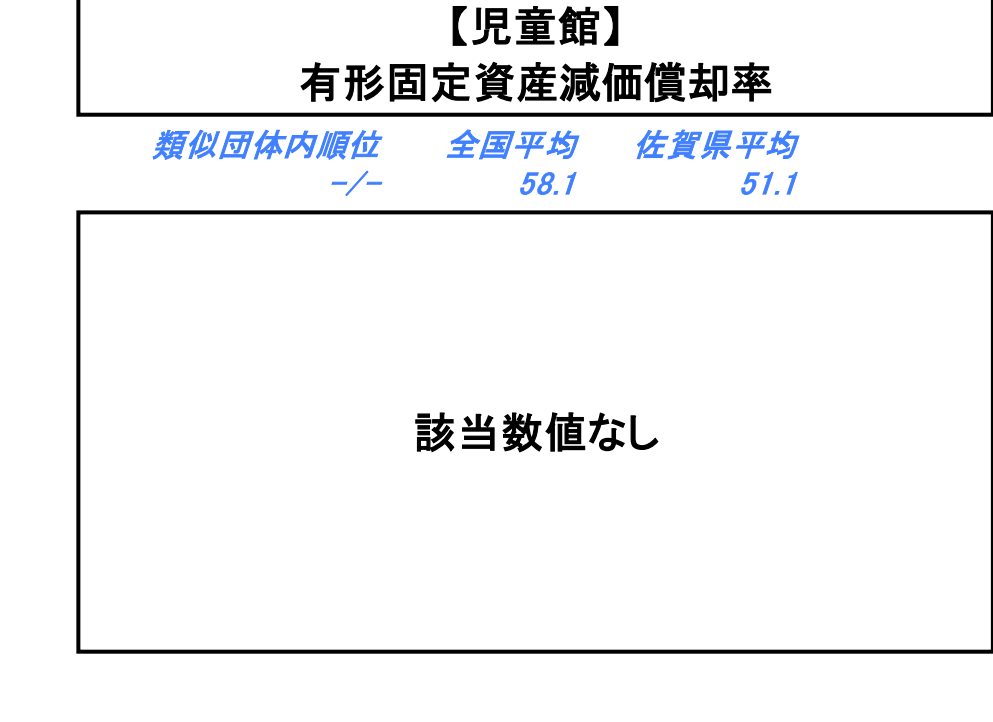
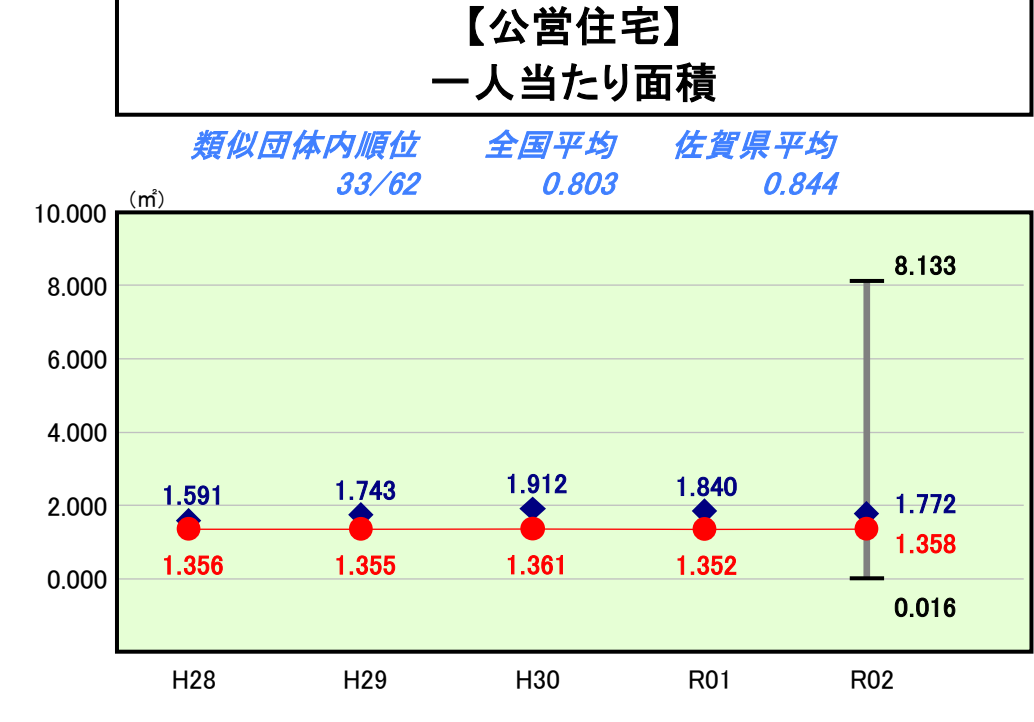
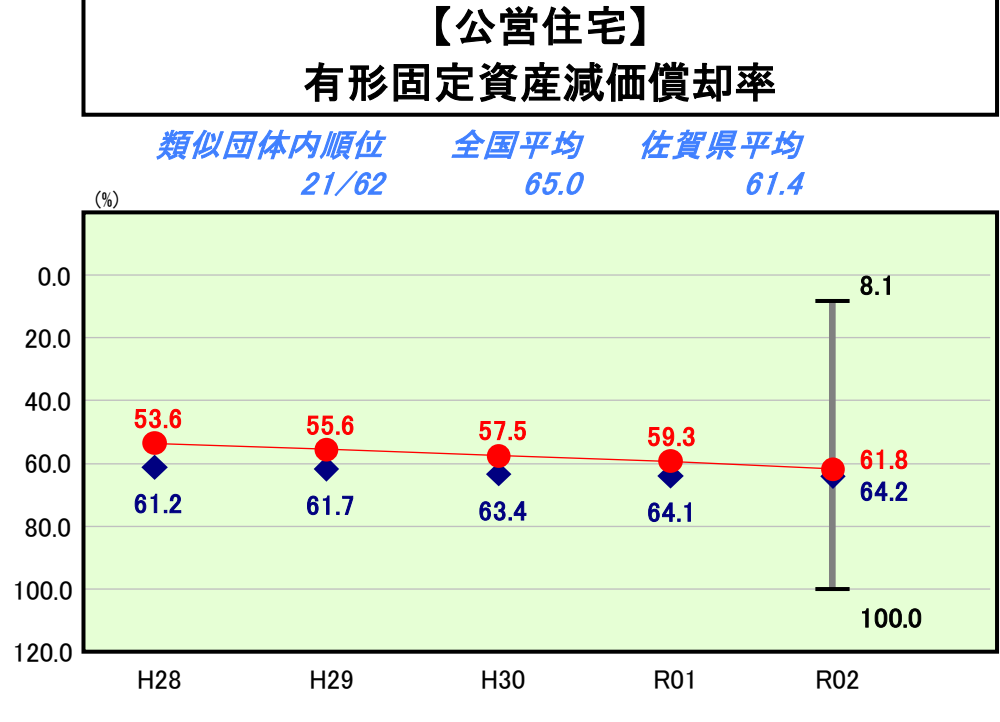
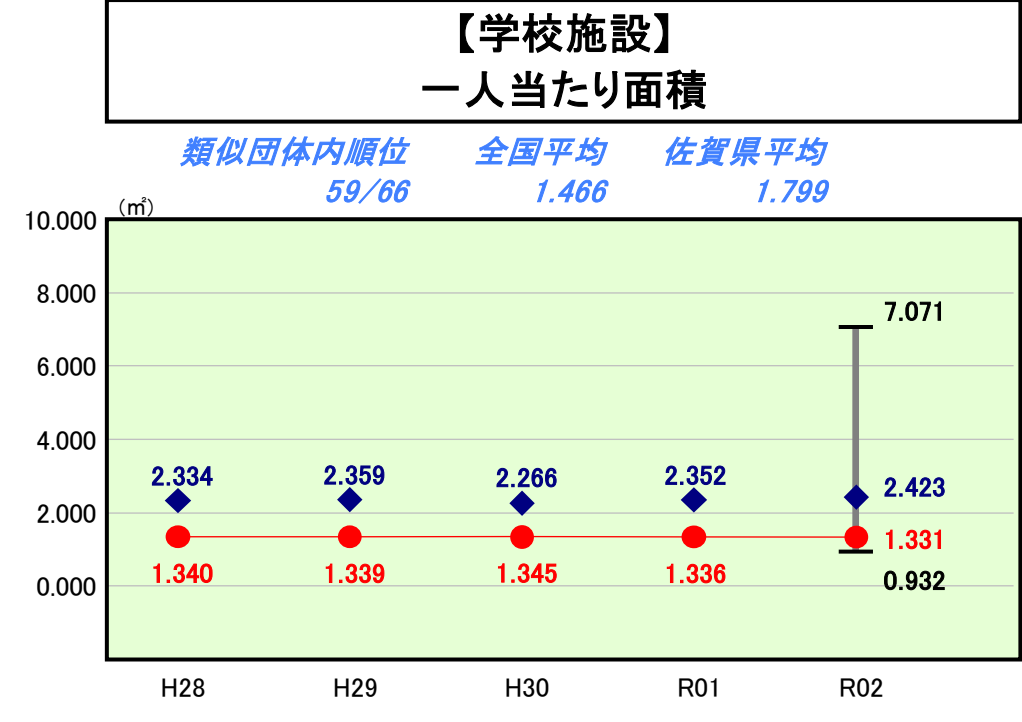
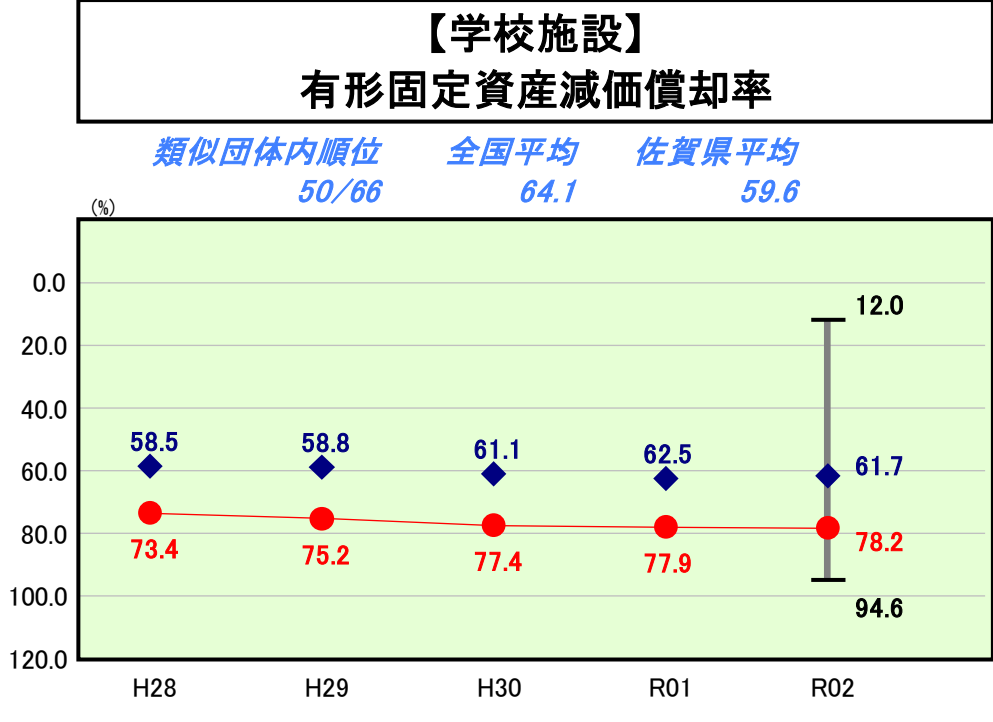
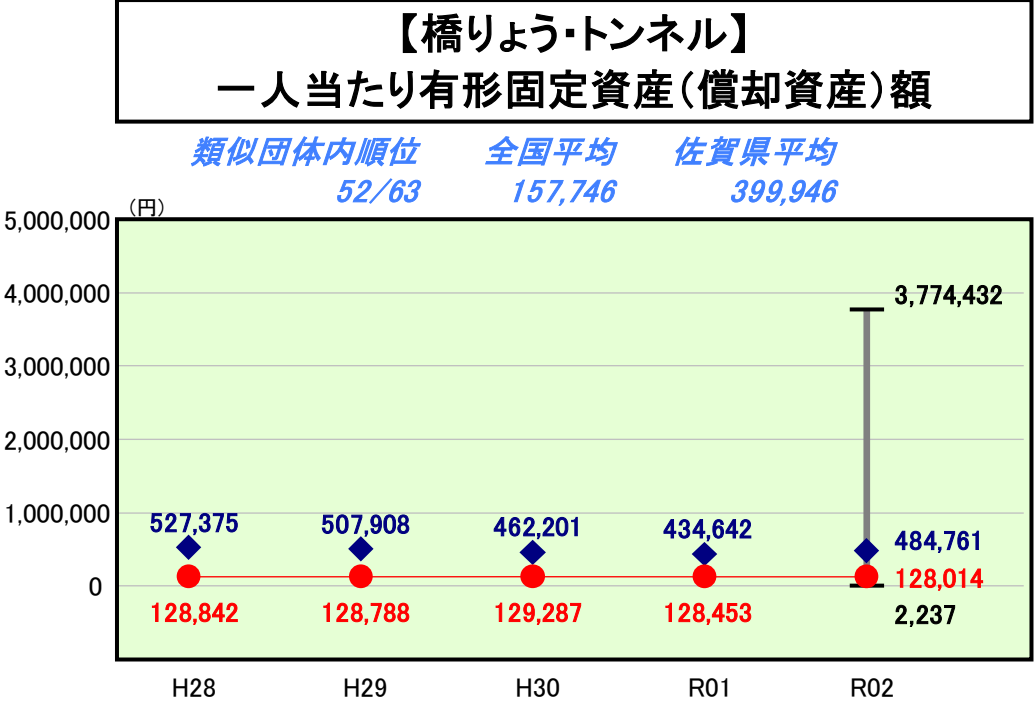
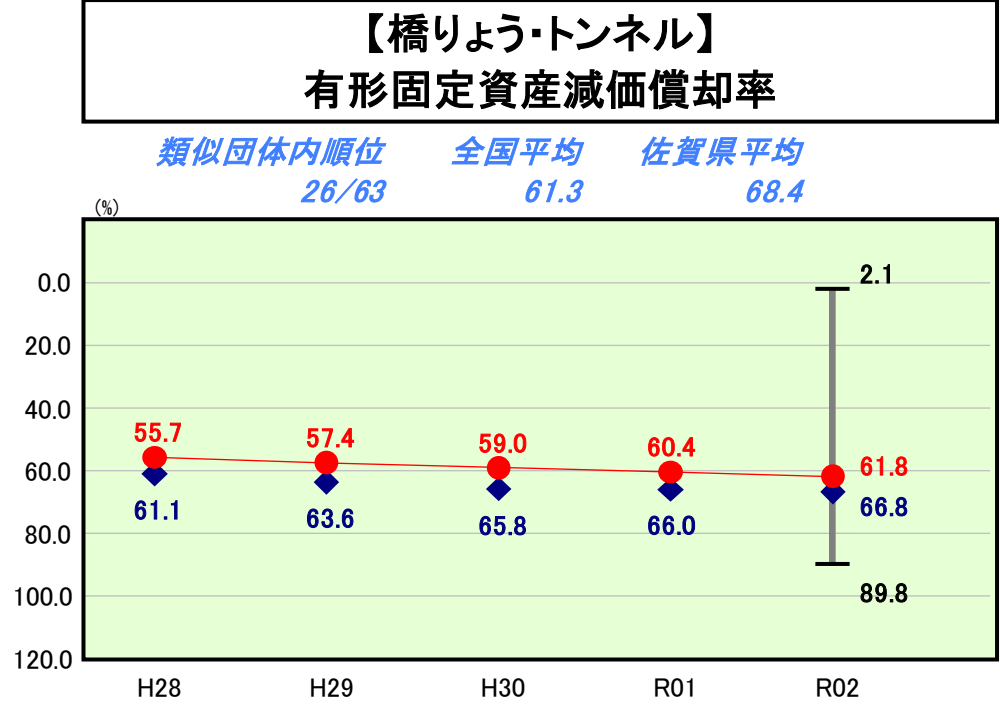
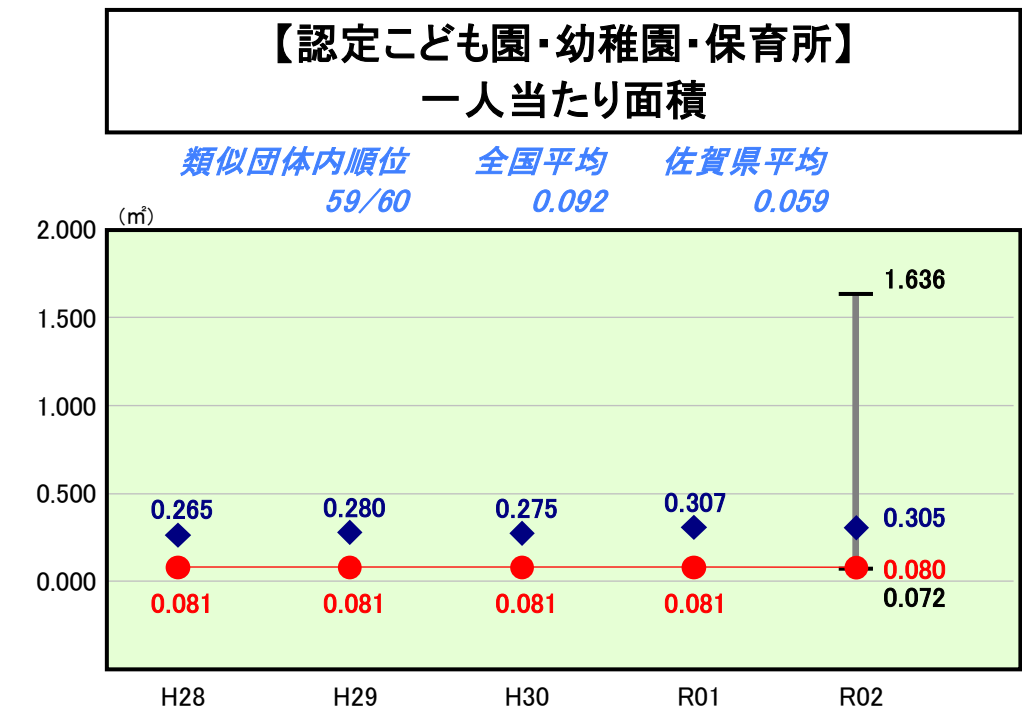
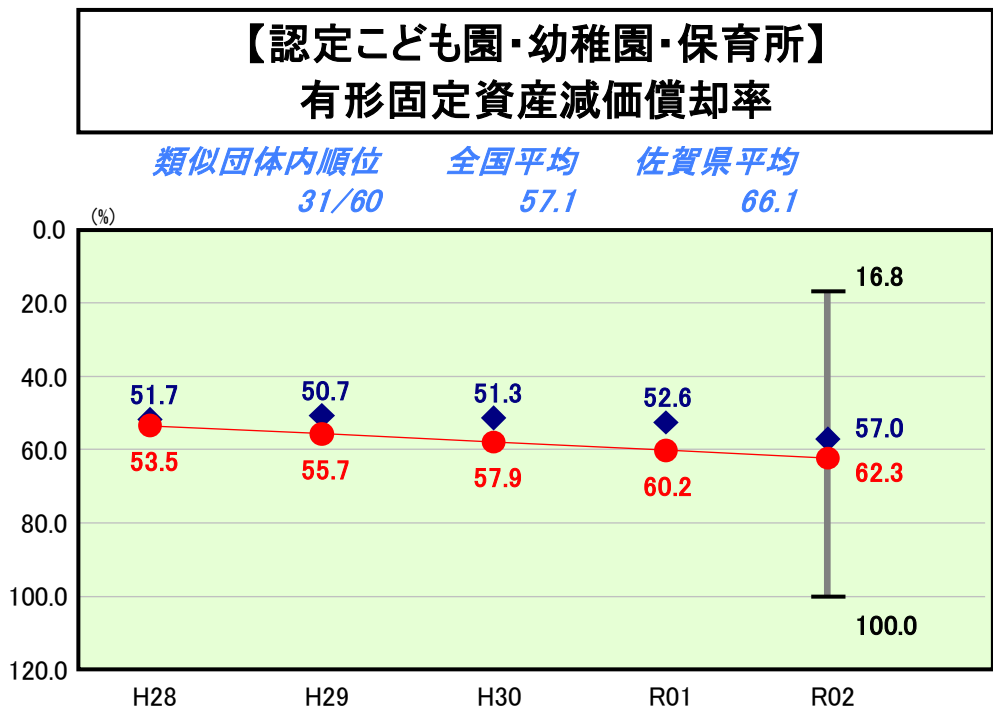
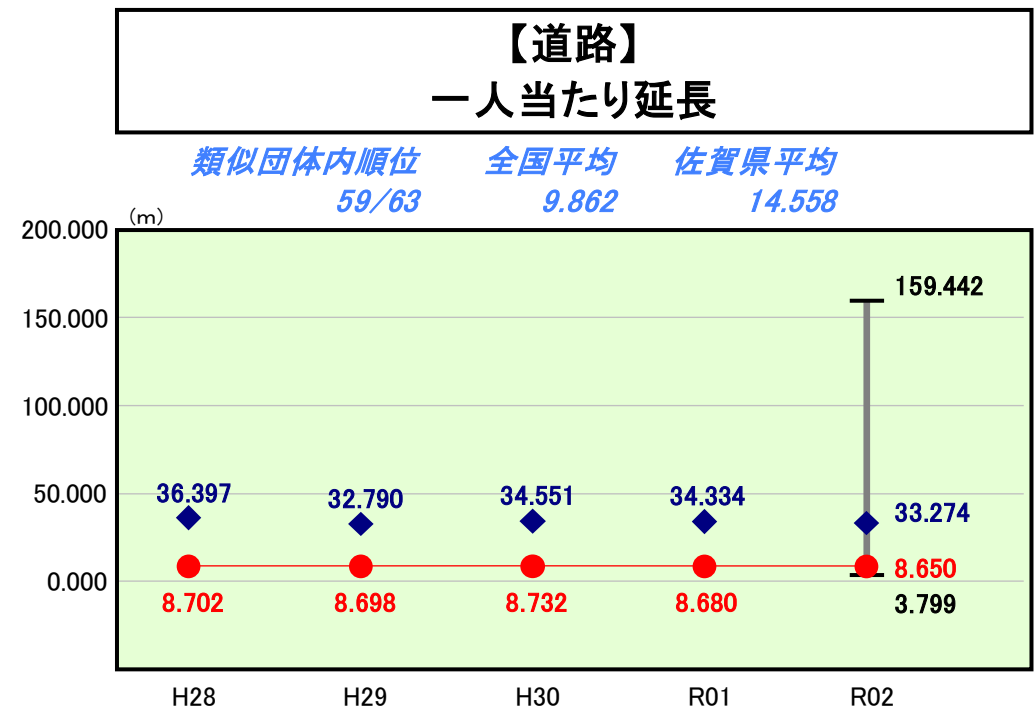
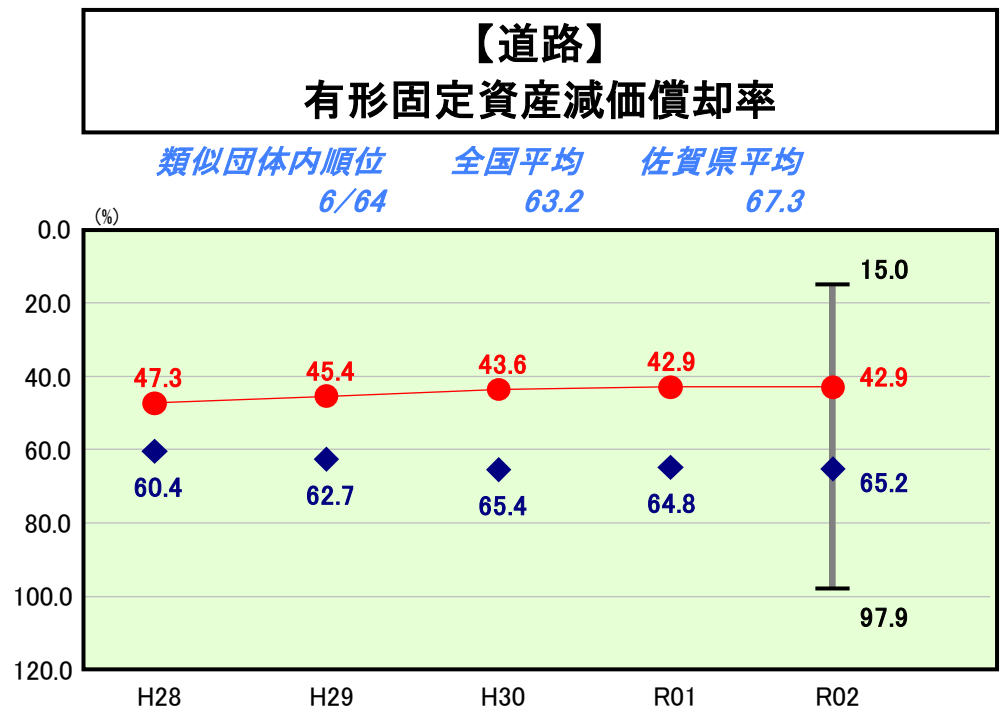


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

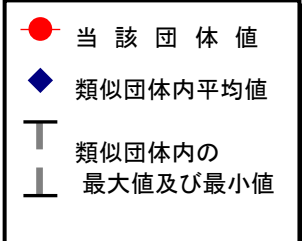
有形固定資産減価償却率については、学校施設が類似団体平均を大きく上回っているため、長寿命化計画に基づく老朽化対策が必要である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

佐賀県上峰町

人口	9,653人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,589人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	12.80km ²	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	13,443,442千円	将来負担比率	-%
歳出総額	13,093,121千円	市町村類型	H28Ⅱ-2H29Ⅱ-2H30Ⅱ-2
実質収支	204,408千円	(年度毎)	R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2
標準財政規模	2,675,750千円		
地方債現在高	3,040,403千円		

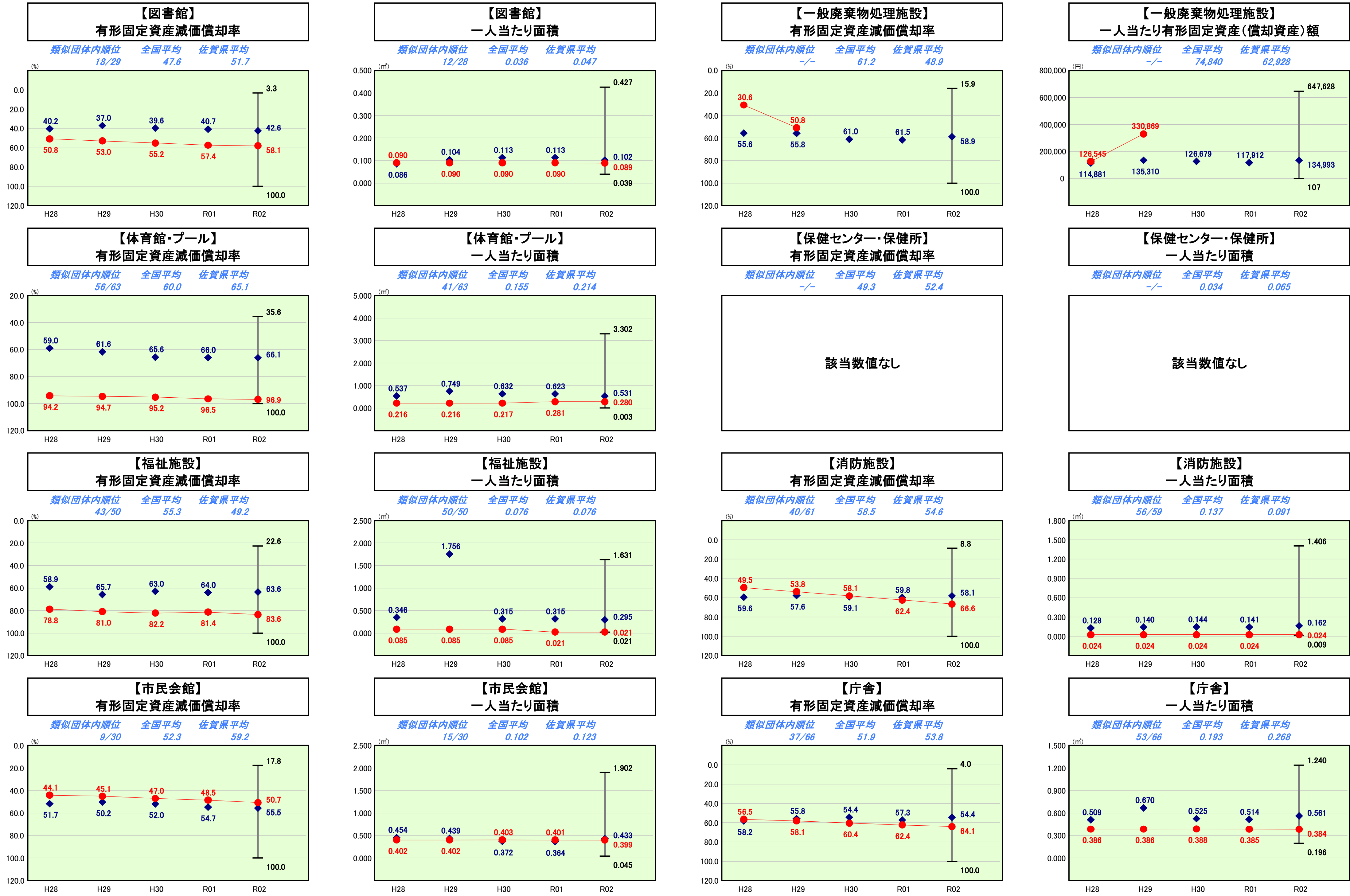


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

体育館・プール、図書館及び福祉施設においては、有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比較しても大幅に高くなっているため、公共施設等個別施設計画や長寿命化計画に基づく老朽化対策が必要である。